

宇都宮市財政白書

(令和3年度決算)



令和5年3月

宇 都 宮 市

目次

第1章 普通会計決算の概要	ページ
1. 普通会計決算の概要	
(1) 令和3年度予算と決算	1
(2) 令和3年度決算の特徴	3
(3) 決算収支の推移	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出決算額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

第4章 財務書類

1. 財務書類とは	28
2. 家計に例えると	29
3. 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	31
(2) 行政コスト計算書	35
(3) 純資産変動計算書	37
(4) 資金収支計算書	38
4. 全体・連結財務書類	
(1) 連結財務書類作成の前提条件	40
(2) 連結バランスシート	42
(3) 連結行政コスト計算書	43
(4) 連結純資産変動計算書	44
(5) 連結資金収支計算書	44
5. 財務書類における財政指標	
(1) バランスシート	45
(2) 行政コスト計算書	49

参考資料

1 収支の状況	51
2 歳入の状況	52
3 歳出の状況（性質別）	53
4 財務書類	54
5 中核市ランキング表	66
6 施設類型別有形固定資産減価償却率	72
・ 市債に関するワンポイント	74

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

この章では、本市の普通会計の令和3年度決算についてお知らせします。
なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

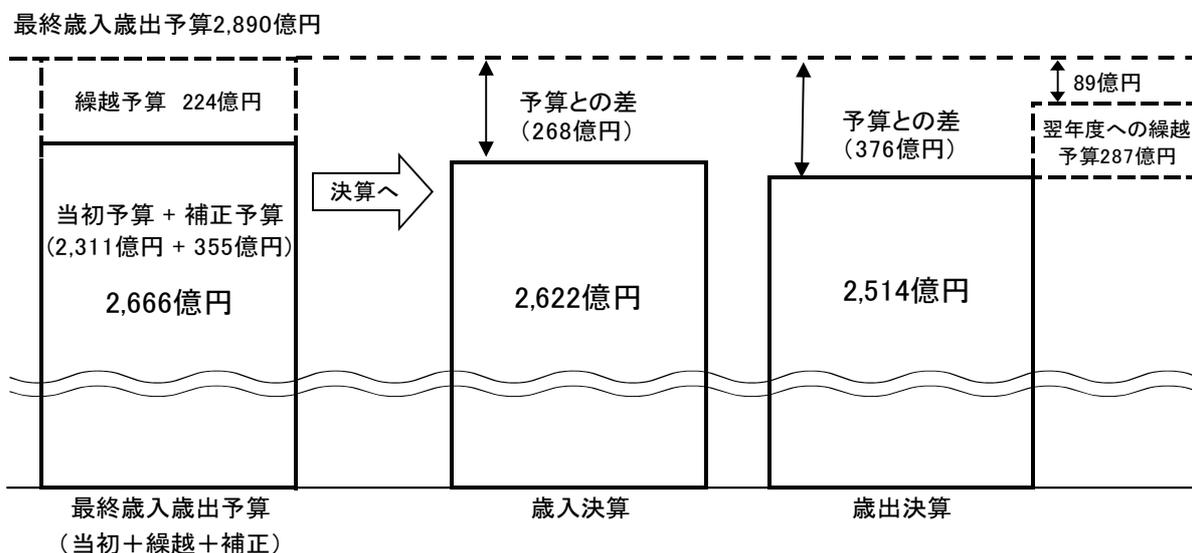
会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分），競輪特別会計，駐車場特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場事業会計

1. 普通会計決算の概要

(1) 令和3年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行われる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

令和3年度 予算額と決算額



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は 2,890 億円 ～

令和3年度の当初予算 2,311 億円に、LRT整備推進事業 101 億円、準用河川等整備事業 24 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）224 億円を加えるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に伴う子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る経費や、ワクチン3回目接種事業等の増額補正により 355 億円が増額されたことから、最終歳入歳出予算額は 2,89 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 268 億円 ～

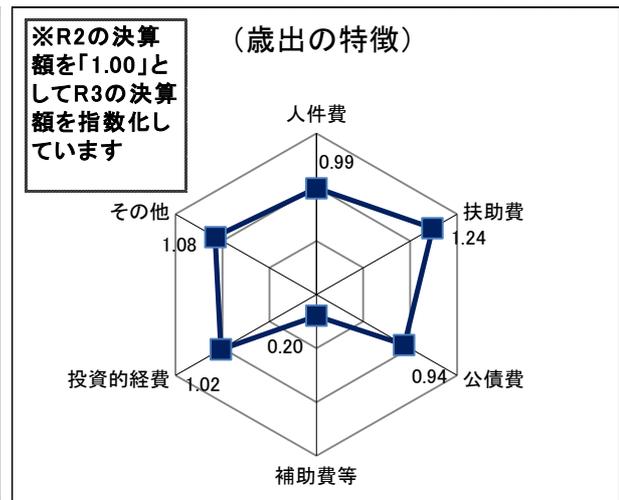
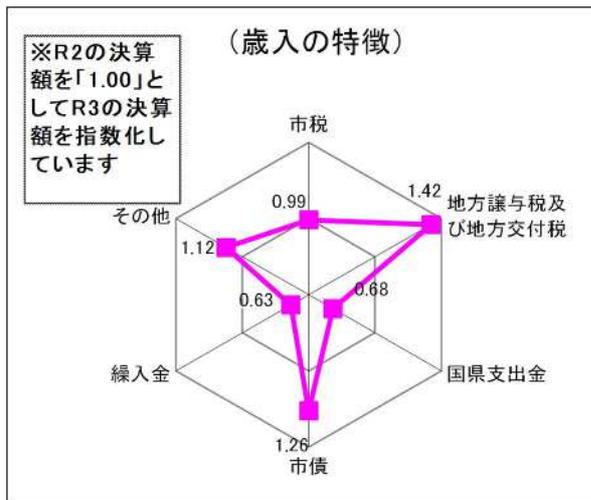
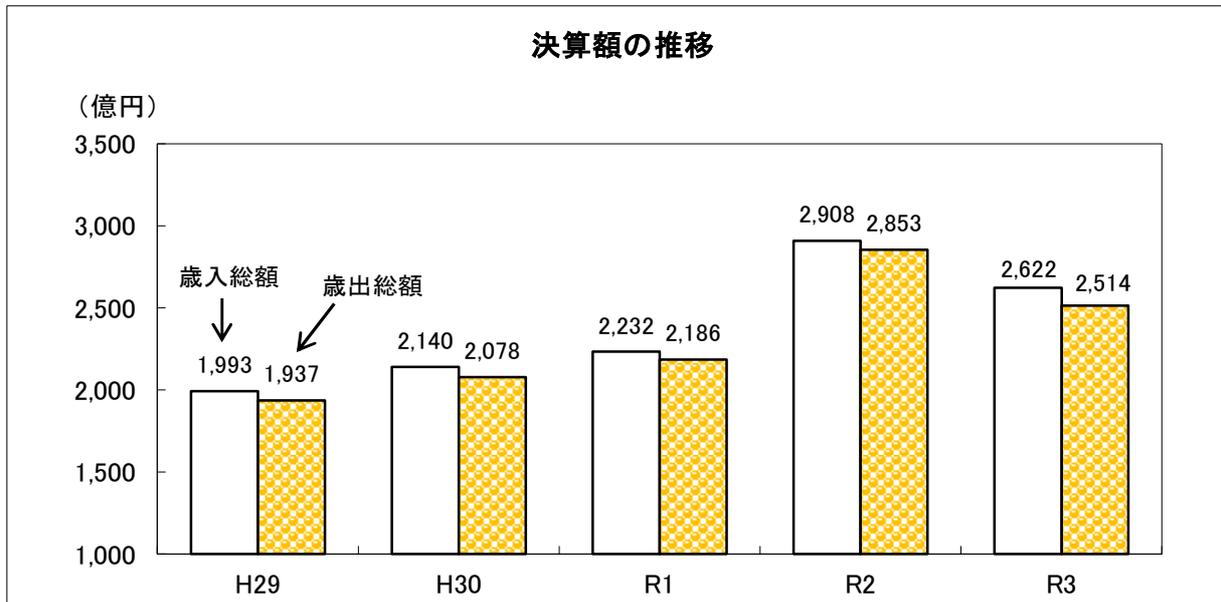
最終歳入予算額 2,890 億円に対し、歳入決算額は 2,622 億円であり、最終歳入予算額との差は 268 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 376 億円、翌年度への繰越額は 287 億円 ～

最終歳出予算額 2,890 億円に対し、歳出決算額は 2,514 億円であり、最終歳出予算額との差は 376 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業の繰越予算額は 287 億円となりました。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）を、あらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）を持ち越した事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。

(2) 令和3年度決算の特徴



(注) 歳入におけるその他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などです。

(注) 歳出におけるその他は、物件費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

【歳入の特徴】

～ 「地方譲与税及び地方交付税」「市債」の増、「国県支出金」「繰入金」の減 ～

歳入総額は、前年度比 286 億円減の 2,622 億円となりました。

地方交付税は、令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の元利償還金の一部が先行して交付されたことなどに伴い増加し、市債は、L R T整備債や臨時財政対策債の発行額が増額となったことなどにより増加しました。

一方で、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金給付費補助金が皆減となったことなどにより減少し、繰入金は、財政調整基金及び減債基金の取り崩しを行わなかったことなどにより減少しました。

【歳出の特徴】

～ 「扶助費」、「投資的経費」の増、「その他のうち補助費等」の減 ～

歳出総額は、前年度比 339 億円減の 2,514 億円となりました。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯への臨時特別支援金事業を実施したことなどにより増加し、投資的経費は、事業の進捗に伴いL R T整備事業費が増額したことなどにより増加しました。

一方で、その他は、特別定額給付金事業費の皆減に伴い補助費等が減少しました。

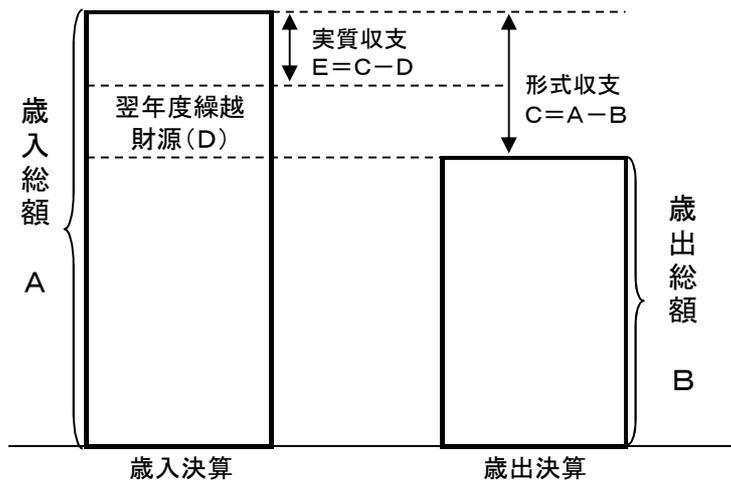
- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、一般会計や特別会計、基金等の会計間において相互に運用する経費のことです。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などに係る議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など本市が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

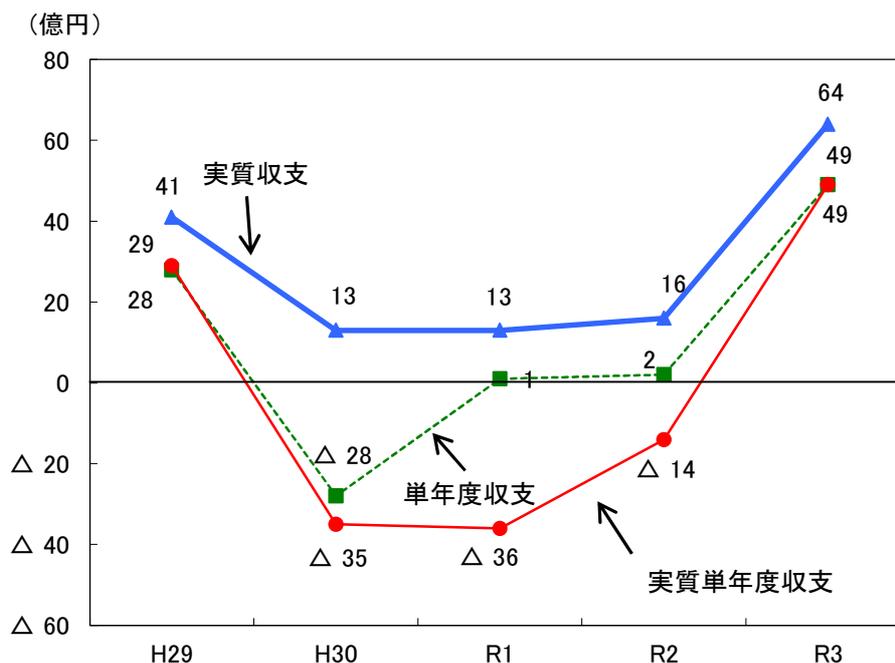
(3) 決算収支の推移

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
歳入総額 (A)	199,277	214,041	223,160	290,797	262,191
歳出総額 (B)	193,692	207,828	218,570	285,257	251,412
形式収支 (C) $C=A-B$	5,585	6,213	4,590	5,540	10,779
翌年度繰越財源 (D)	1,507	4,943	3,269	3,970	4,331
実質収支 (E) $E=C-D$	4,078	1,270	1,321	1,570	6,448
単年度収支 (F) $F=$ 当該年度 E $-$ 前年度 E	2,837	Δ2,808	51	249	4,878
積立金 (G)	7	917	6	8	17
市債の繰上償還額 (H)	59	—	—	—	—
積立金の取崩し額 (I)	—	1,600	3,700	1,700	—
実質単年度収支 (J) $J=F+G+H-I$	2,903	Δ3,491	Δ3,643	Δ1,443	4,895

(参考：実質収支)





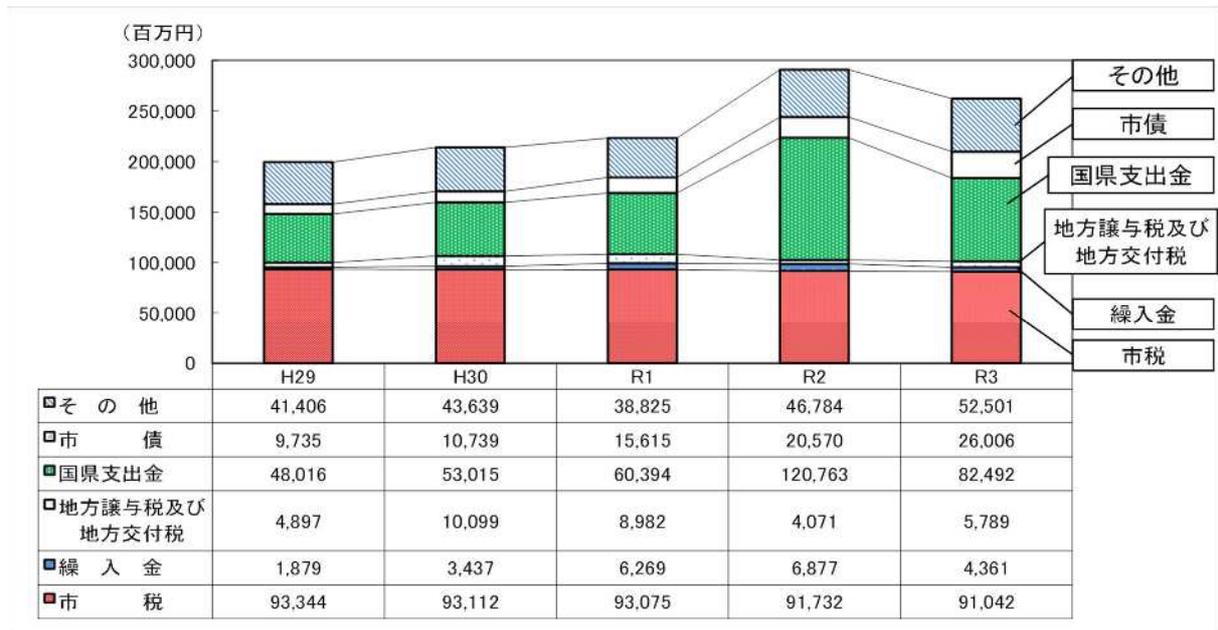
～ 実質収支，単年度収支，実質単年度収支ともに黒字 ～

歳入歳出の差引額から，翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は，64 億円の黒字となり，実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は 49 億円，「実質単年度収支」は，49 億円の黒字となりました。

- ・ **翌年度繰越財源**とは，事情により翌年度以降に完成（完了）を持ち越した事業の財源として充てるものです。
- ・ **実質収支**とは，歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは，実質収支から，前年度の実質収支を差し引いたもので，当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは，ここでは財政調整基金のことを指し，これは年度間の財源の不均衡を調整するための基金で，余財があるときに積立て，収入が著しく減ったときや，一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **実質単年度収支**とは，財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が，歳入歳出で措置されなかった場合の実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などです。

～「市債」「地方譲与税及び地方交付税」の増、「国県支出金」「繰入金」の減～

「市債」は、LRT整備債や臨時財政対策債等の発行額が増額となったことなどにより、前年度比54億円増の260億円となりました。

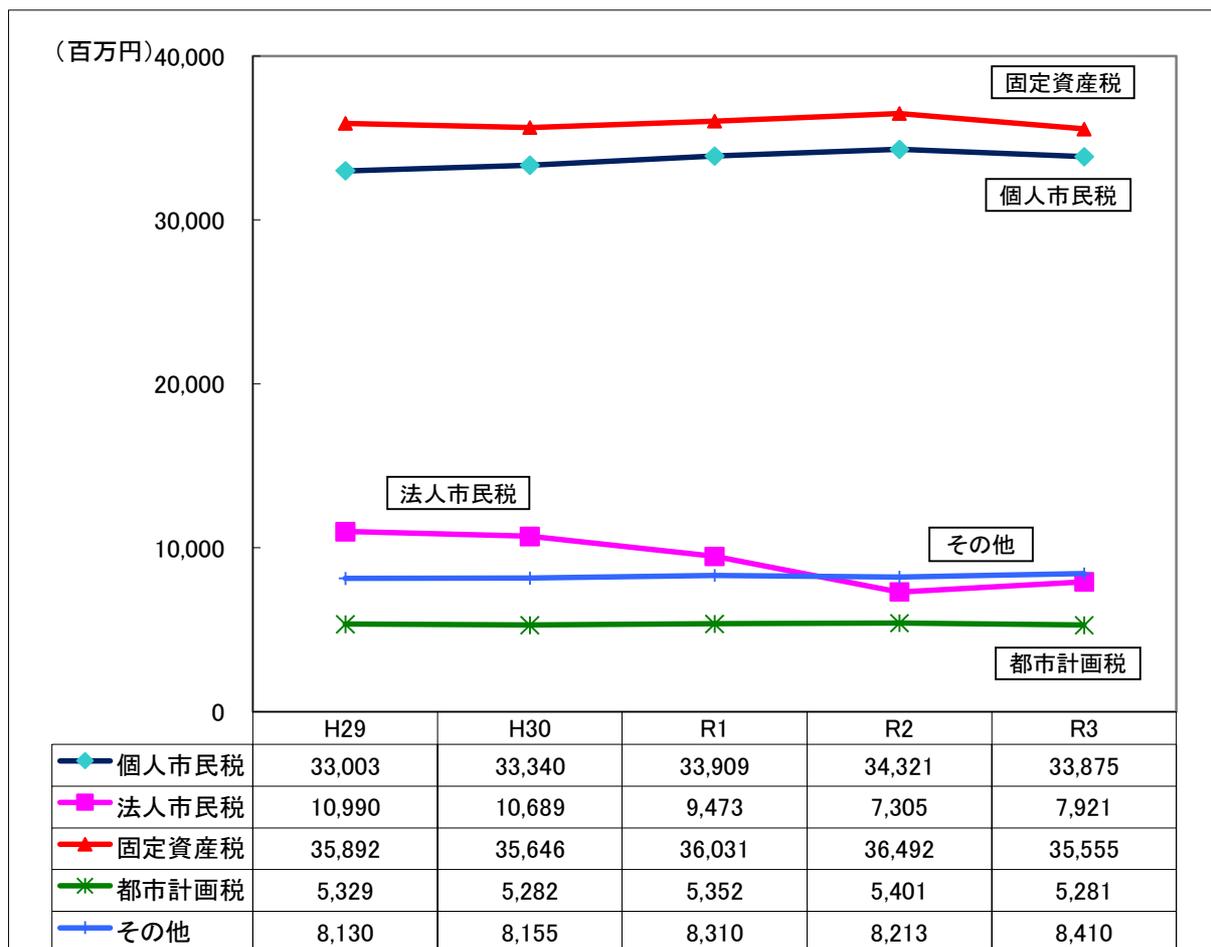
「地方譲与税及び地方交付税」は、地方交付税について、令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の元利償還金の一部が先行して交付されたことなどにより、前年度比17億円増の58億円となりました。

「国県支出金」は、特別定額給付金給付費補助金が皆減となったことなどにより、前年度比383億円減の825億円となりました。

「繰入金」は財政調整基金及び減債基金の取り崩しを行わなかったことなどにより、前年度比25億円減の44億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設・教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間において相互に運用する経費のことです。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間の地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。

(2) 市税収入額



～ 「法人市民税」の増、「個人市民税」「固定資産税」「都市計画税」の減 ～

「個人市民税」は、新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得やボーナスの減などにより、前年度比4億円減の339億円となりました。

「法人市民税」は、国や自治体による各種支援策の効果や海外経済の早期回復の影響などにより、前年度比6億円増の79億円となりました。

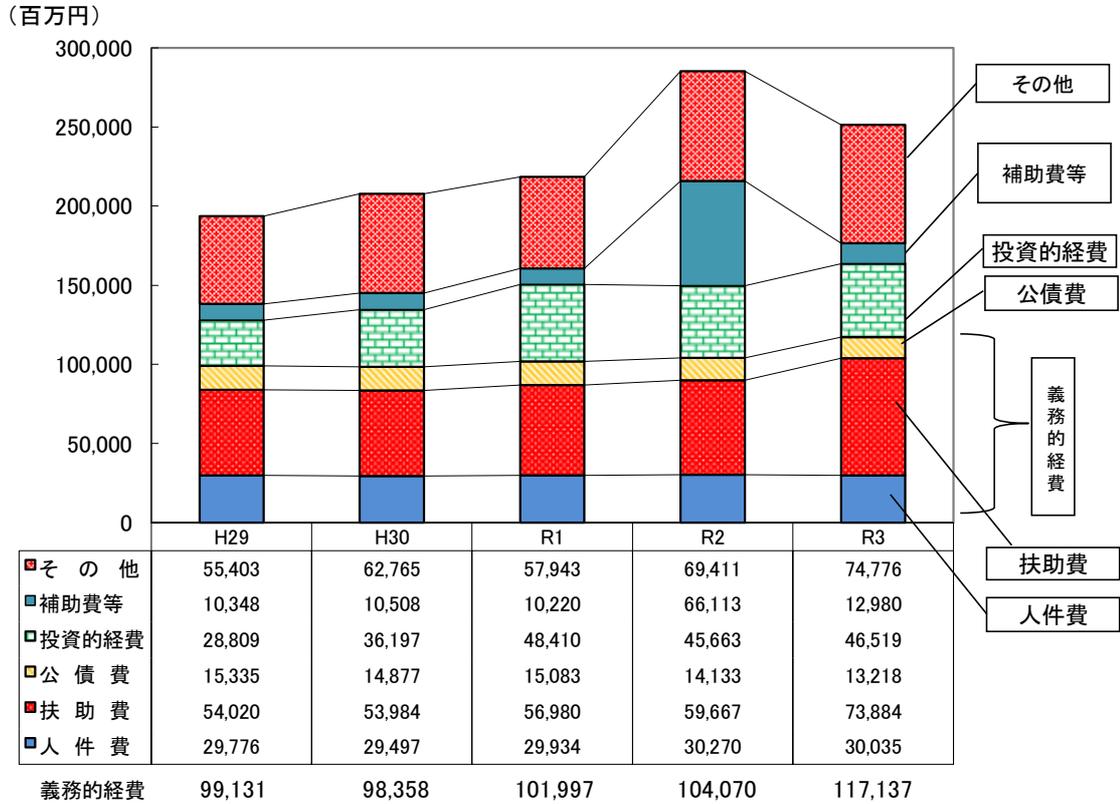
「固定資産税」は、緊急経済対策における事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置の影響などにより、前年度比9億円減の356億円となりました。

「都市計画税」は、固定資産税と同様に、緊急経済対策における事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置の影響などにより、前年度比1億円減の53億円となりました。

※市民1人あたりの市税収入額は、17万6千円となり、中核市(62市)における本市の順位は、前年度と同じく9位となりました。

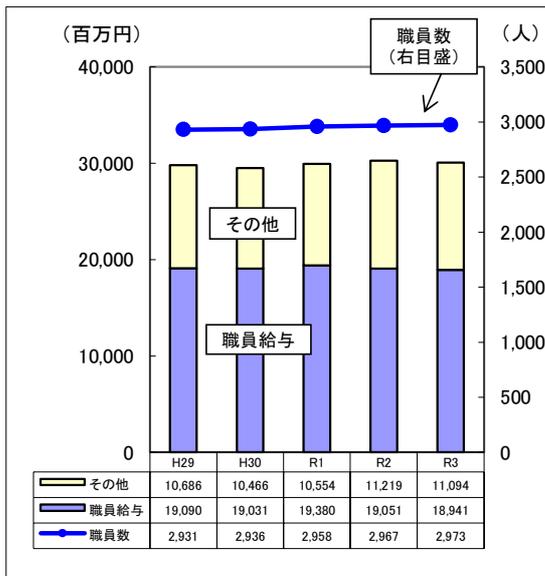
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



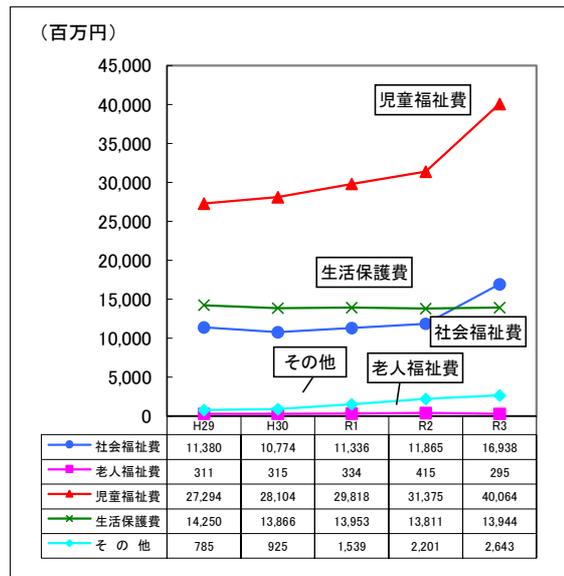
(注) その他は、物件費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注) その他は、議員報酬手当、委員等報酬、会計年度任用職員報酬、退職手当など

《 扶助費 》



(注) その他は、小児慢性特定疾病などの特定疾患対策や、就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励など

～ 「義務的経費」は、扶助費の増加などにより、前年度比 131 億円増 ～

「人件費」は、給与改定に伴う減などにより、前年度比 3 億円減の 300 億円となりました。

「扶助費」は、児童福祉費が前年度比 87 億円の増、社会福祉費が前年度比 51 億円の増などに伴い、全体で前年度比 142 億円増となり、過去最大の 739 億円となりました。主な増加要因は、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯への臨時特別支援金事業の増額などです。

「公債費」は、一般補助施設整備等事業債及び緊急防災・減災事業債（消防緊急通信指令システムなど）の償還終了による減などにより、前年度比 9 億円減の 132 億円となりました。

義務的経費全体では、前年度比 131 億円増の 1,171 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など地方公共団体が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借入金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位:百万円)

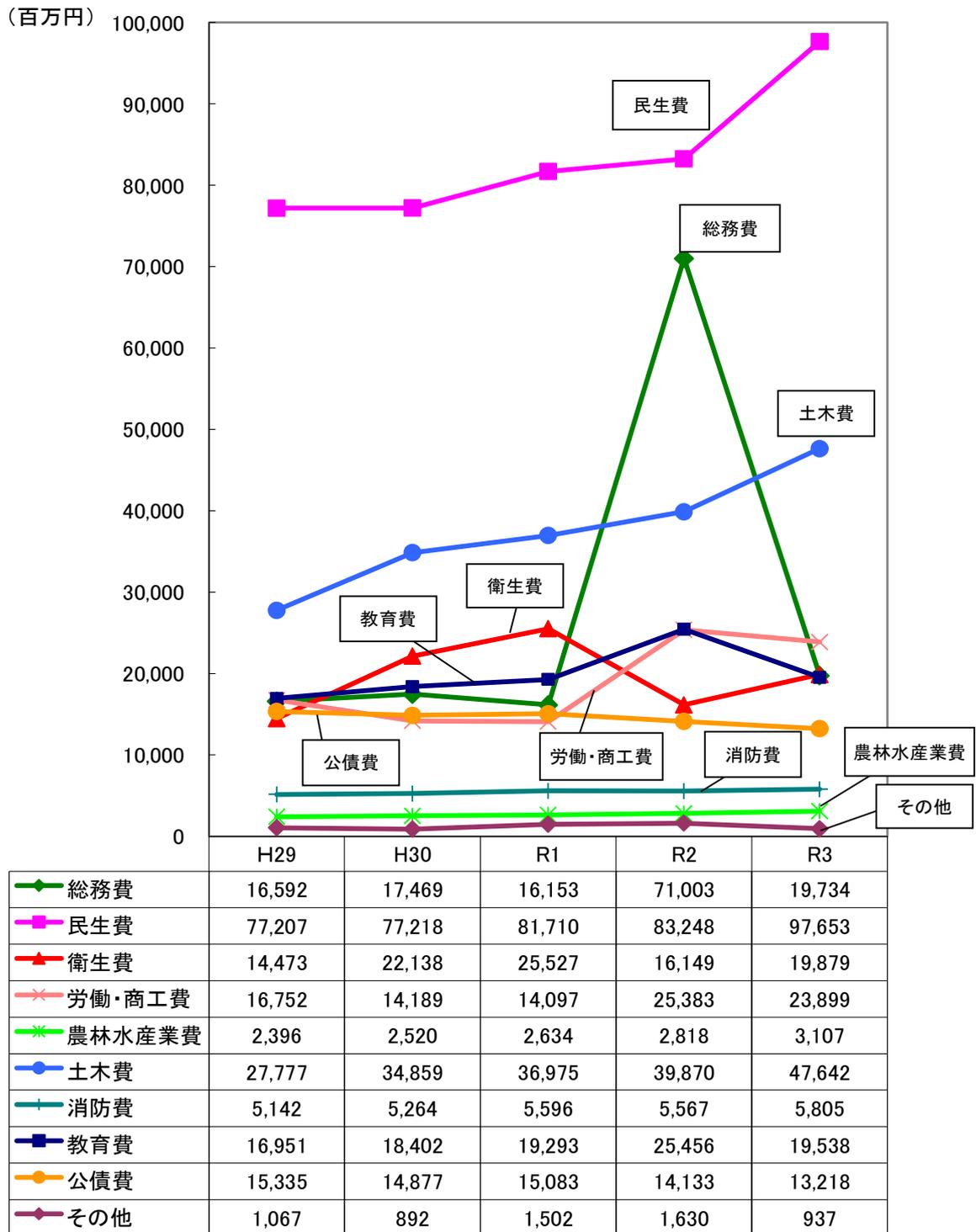
R 2		R 3	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
ゆいの杜小学校建設事業	3,238	L R T整備推進費事業	17,987
L R T整備推進費事業	3,167	道路新設改良費事業	2,553
土地区画整理事業（宇大東南部第2）	2,163	準用河川等整備費事業	2,340
クリーンセンター下田原建設事業	1,849	土地区画整理事業（宇大東南部第2）	1,812
小学校整備費事業（公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備）	1,064	小幡・清住土地区画整理事業	1,255

～ 「投資的経費」は、L R T整備事業の増などにより、前年度比 9 億円増 ～

「投資的経費」は、事業の進捗に伴うL R T整備事業費の増などにより、前年度比 9 億円増の 465 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出決算額



(注) その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「民生費」「土木費」などが増加～

「民生費」は、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯への臨時特別支援金事業の増額などにより、前年度比 144 億円増の 977 億円となりました。

「土木費」は、事業の進捗に伴う L R T 整備事業費の増額などにより、前年度比 78 億円増の 476 億円となりました。

～「総務費」「教育費」などが減少～

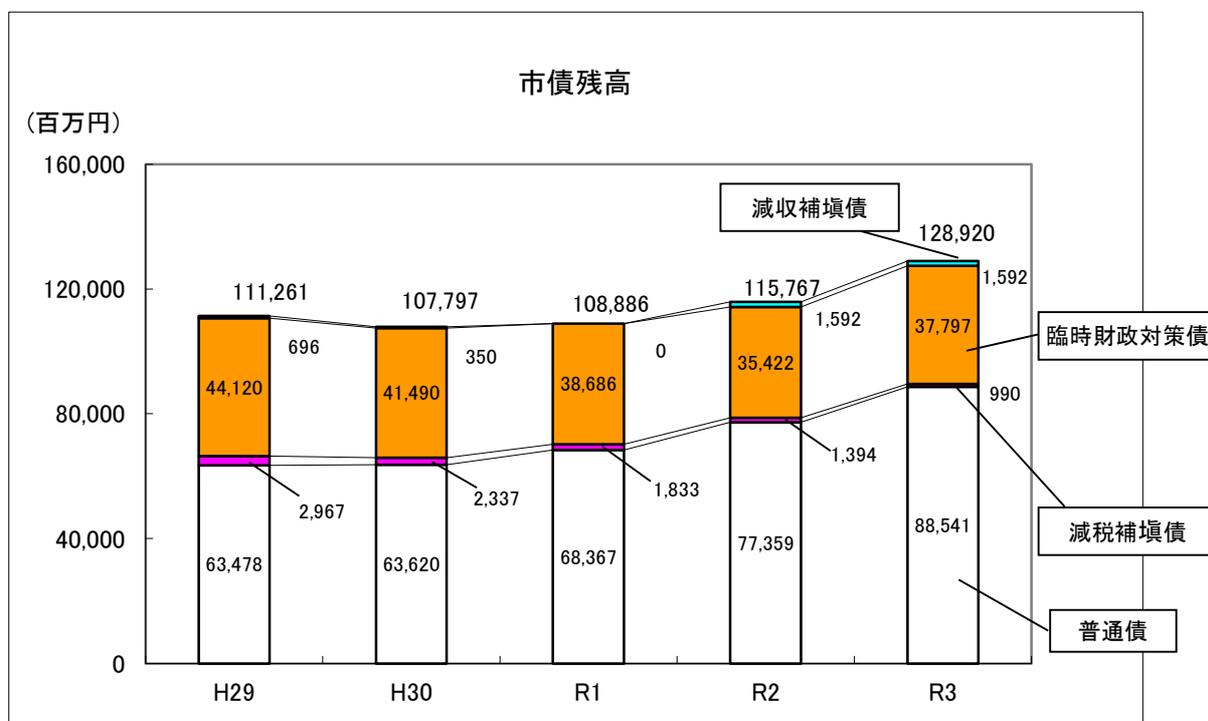
「総務費」は、特別定額給付金給付事業費の皆減などにより、前年度比 513 億円減の 197 億円となりました。

「教育費」は、児童・生徒向け学習用端末購入費の減やゆいの杜小学校建設事業の完了に伴う減などにより、前年度比 59 億円減の 195 億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興，市庁舎や地区市民センター等の維持管理及び整備などに要する経費です。
- ・ **民生費**とは、生活保護，児童福祉などに要する経費です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理，ごみの収集や処理などに要する経費です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策，商工業の指導育成や支援，観光イベントなどに要する経費です。
- ・ **農林水産業費**とは，農林業の指導育成や支援などに要する経費です。
- ・ **土木費**とは，道路や公園，市営住宅の整備などに要する経費です。
- ・ **消防費**とは，消防・救急活動や消防施設の整備，消防車の購入などに要する経費です。
- ・ **教育費**とは，小中学校の運営，教育文化施設の整備，生涯学習活動などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは，市債の償還（借入金の返済）に係る経費です。
- ・ **災害復旧費**とは，被災した施設の復旧に要する経費です。

4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債などの特例債があります。



～ 「市債残高」は、前年度比131億円増の1,289億円 ～

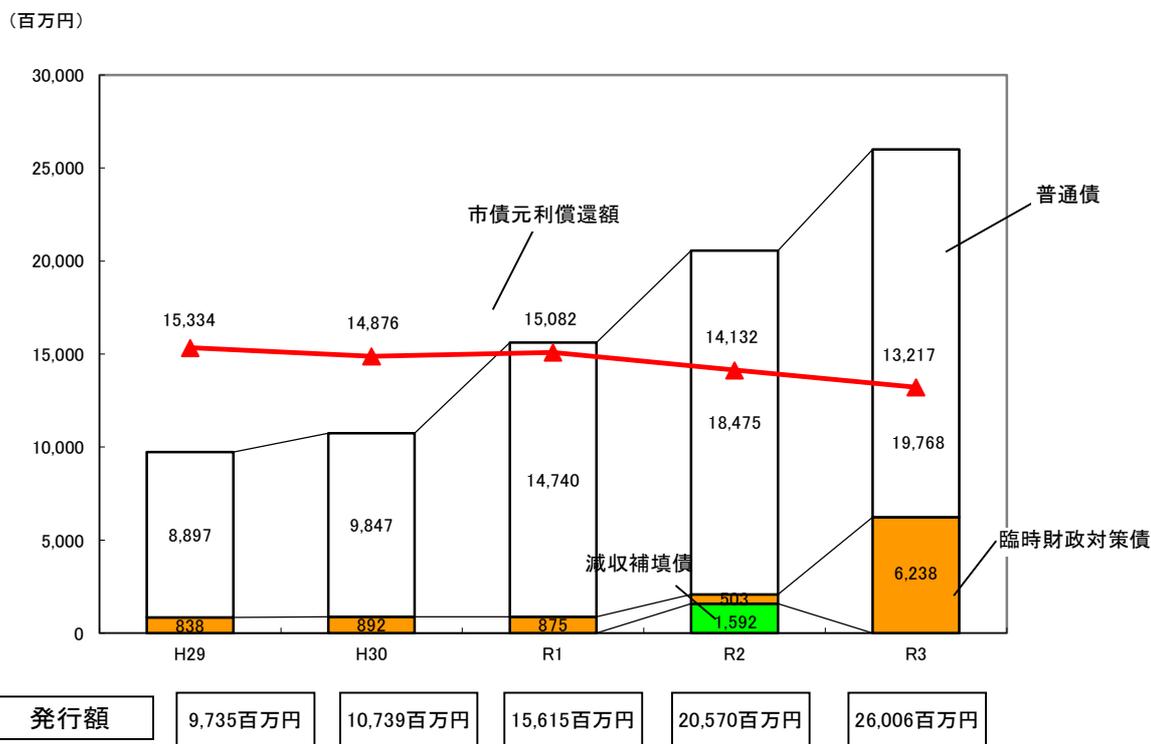
「市債残高」は、前年度比131億円増の1,289億円となりました。そのうち、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比24億円増の378億円となりました。

「市債発行額」は、前年度比54億円増の260億円となりました。市債の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかにLRT整備事業や道路整備事業などがあります。

※市民1人あたりの市債残高は、24万9千円となり、中核市(62市)における本市の順位は、8位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成13年度から発行した特例の市債です。
- ・ **減税補填債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補填するため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補填債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合に、その減収を補うために発行した特例の市債です。

市債発行額と元利償還額

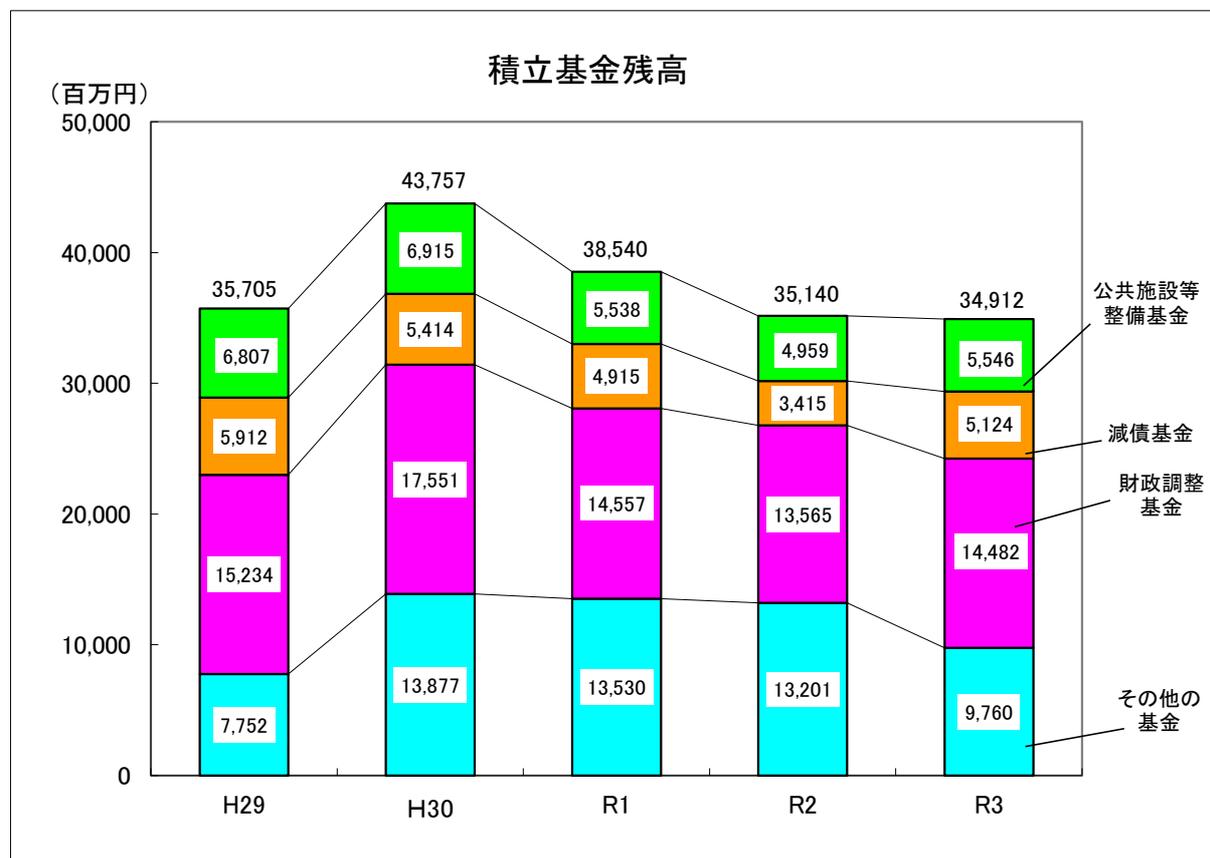


主な借入内容

・道路整備事業	13.7億円
H・河川整備事業	10.7億円
29・土地区画整理事業	10.7億円
・小・中学校整備事業	9.5億円
・小・中学校整備事業	17.3億円
H・LRT整備事業	16.8億円
30・土地区画整理事業	15.6億円
・道路整備事業	9.0億円
・LRT整備事業	40.2億円
R・小・中学校整備事業	23.0億円
1・土地区画整理事業	19.0億円
・道路整備事業	12.1億円
・LRT整備事業	56.3億円
R・小・中学校整備事業	34.4億円
2・道路整備事業	17.8億円
・土地区画整理事業	15.2億円
・LRT整備事業	87.5億円
R・道路整備事業	20.6億円
3・河川整備事業	15.6億円
・体育施設整備事業	14.0億円

5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるため、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注)その他の基金は LRT 整備基金, 職員退職手当基金, 都市緑化基金, 社会福祉基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比 2 億円減の 349 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 2 億円減の 349 億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年度比 9 億円増の 145 億円、公共施設等整備基金が前年度比 6 億円増の 55 億円、減債基金が前年度比 17 億円増の 51 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、6 万 7 千円となり、中核市 (62 市) における本市の順位は、30 位となりました。

- ・ **財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積み立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩す基金です。
- ・ **減債基金**とは、将来の市債の償還等に備える基金です。
- ・ **公共施設等整備基金**とは、公共施設等の大規模な整備や長寿命化を図る際に活用する基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較や経年変化など、いろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができていない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

令和2年度

0.988 (4位)

令和3年度

0.975 (4位)

●中核市平均

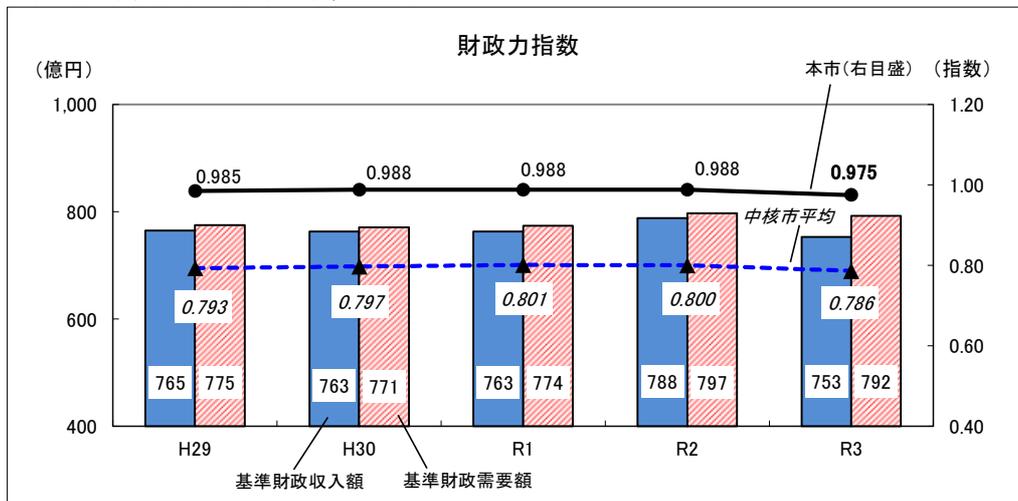
令和2年度

0.801

令和3年度

0.786

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す



「財政力指数」は、0.975で前年度より0.013ポイント低下しました。この要因としては、市税の所得割や法人税割の減などにより基準財政収入額が減額となったことがあげられます。

中核市平均は、0.786で前年度より0.013ポイント低下しており、中核市における本市の順位は、4位となりました。

- ・ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金(経常一般財源)のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費(経常的経費)に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる(財政構造の弾力性が高い)」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない(硬直化している)」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

令和2年度

令和3年度

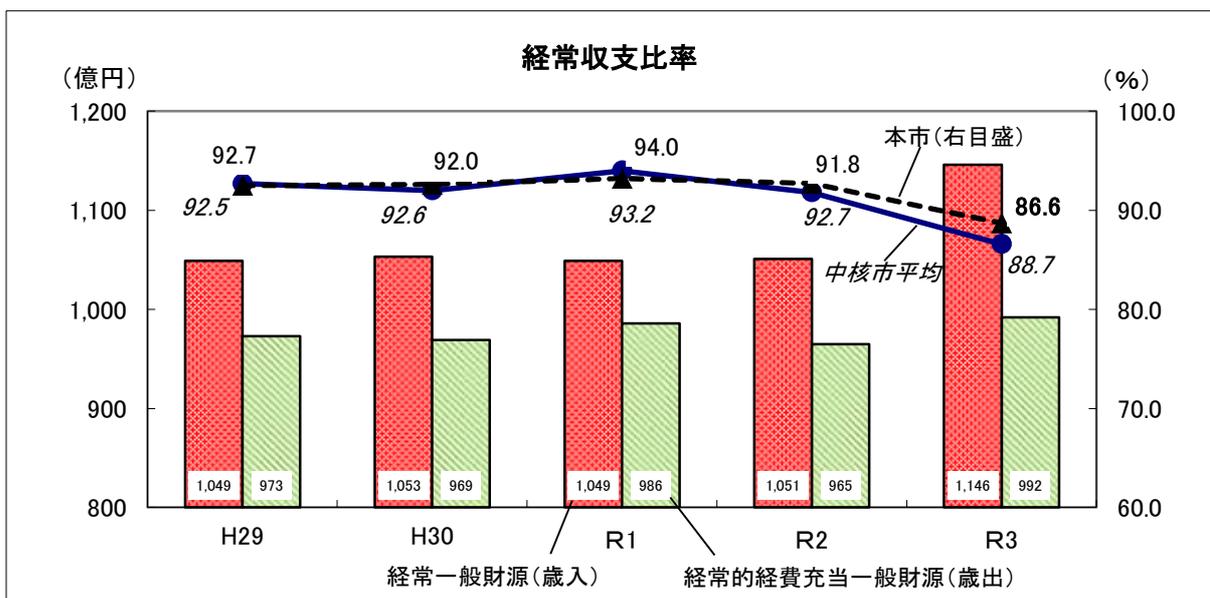
令和2年度

令和3年度

91.8%(27位) ➡ 86.6%(19位)

92.7% ➡ 88.7%

※()内は中核市(62市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、86.6%で前年度より5.2ポイント向上しました。この要因としては、歳出において扶助費などの経常的経費が増加した一方で、歳入において地方交付税や地方債のうち臨時財政対策債が増加したことがあげられます。

中核市平均は、88.7%で前年度より4.0ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、19位となりました。

3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」＝「自主財源」÷「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

令和2年度

令和3年度

令和2年度

令和3年度

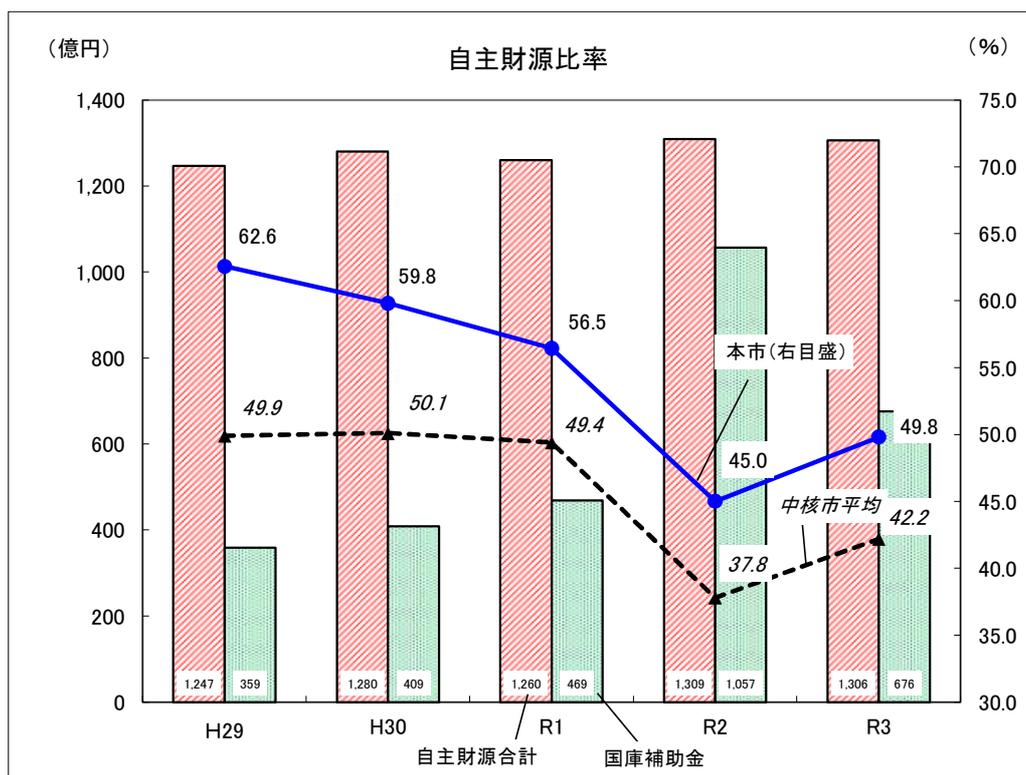
45.0% (7位)

➡ **49.8% (11位)**

37.8%

➡ 42.2%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、49.8%で前年度より4.8ポイント向上しました。この要因としては、特別定額給付費補助金の皆減などにより国庫支出金などの依存財源が減少したことがあげられます。

中核市平均は、42.2%で前年度より4.4ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、11位となりました。

4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローン返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。よって、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業などに使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

令和2年度

令和3年度

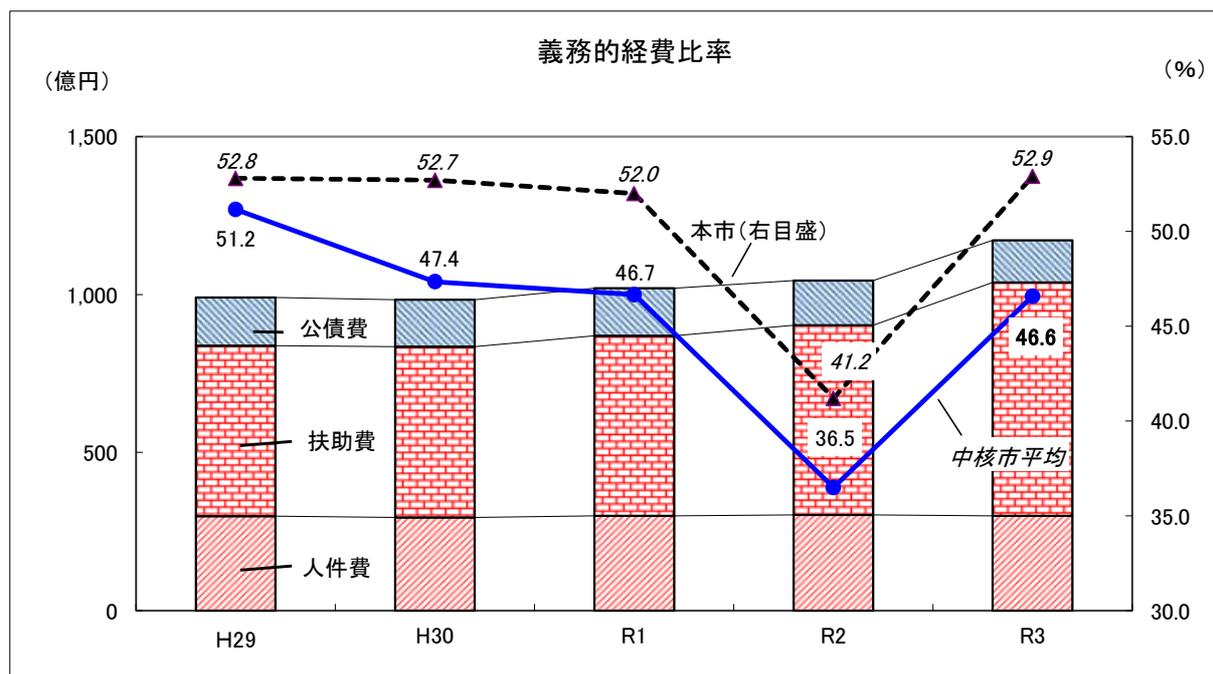
令和2年度

令和3年度

36.5% (13位) → 46.6% (9位)

41.2% → 52.9%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、46.6%で前年度より10.1ポイント上昇しました。この要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金事業などにより扶助費が増加したことに加え、特別定額給付金事業の皆減などに伴い、歳出総額が減少するなど、歳出全体に占める義務的経費が増加したによるものです。

中核市平均は、52.9%で前年度より11.7ポイント上昇しており、中核市における本市の順位は、9位となりました。

5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使える税などの一般財源が、どれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（硬直性化している）ことを意味します。

市債を借り入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は収入が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が生じることにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債の借入額は適正か」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか」、「今後の返済計画をどうしていくべきか」と展望したりすることができます。

◆「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

令和2年度

令和3年度

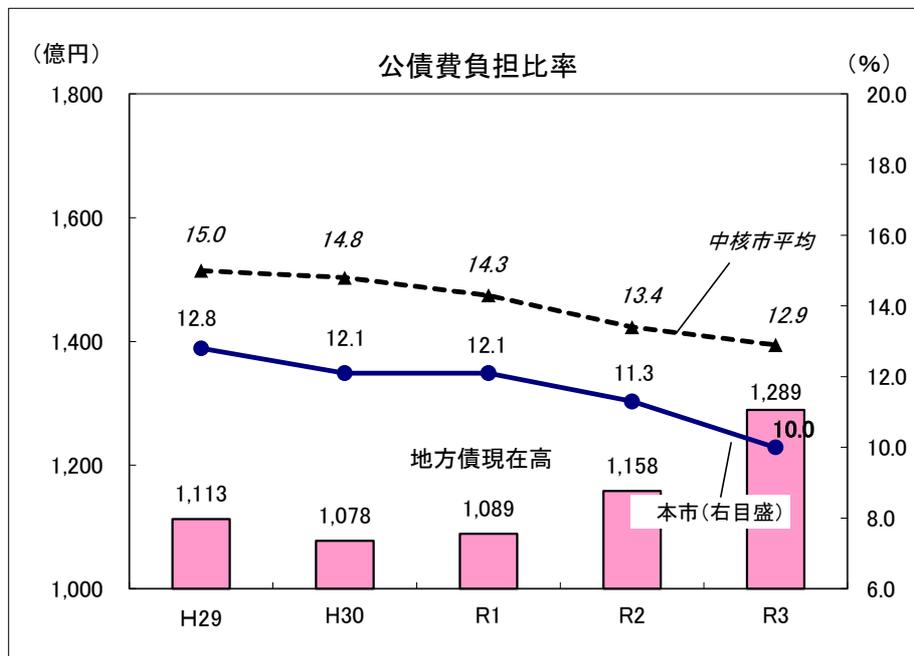
令和2年度

令和3年度

11.3% (18位) ➡ 10.0% (14位)

13.4% ➡ 12.9%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、10.0%で前年度より1.3ポイント向上しました。この要因としては、市債の元利償還金の減少により、公債費充当一般財源が減少したことに加え、一般財源総額が増加したことがあげられます。

中核市平均は、12.9%で前年度より0.5ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、14位となりました。

6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した成果であり、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆ 「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

令和2年度

16.0% (6位)

令和3年度

➡ 18.5% (2位)

●中核市平均

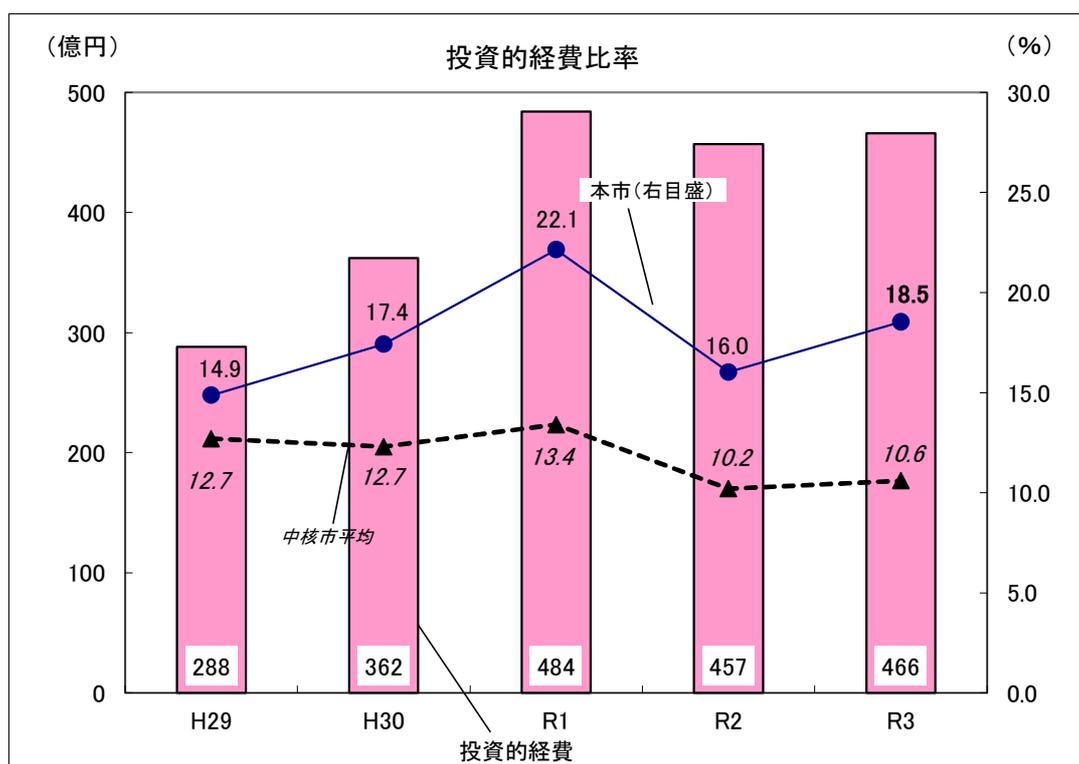
令和2年度

10.2%

令和3年度

➡ 10.6%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、18.5%で前年度より2.5ポイント増加しました。この要因としては、事業の進捗に伴うLRT整備事業費や準用河川等整備事業の増などにより、投資的経費が増加したことがあげられます。

中核市平均は、10.6%で前年度より0.4ポイント増加しており、中核市における本市の順位は、2位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

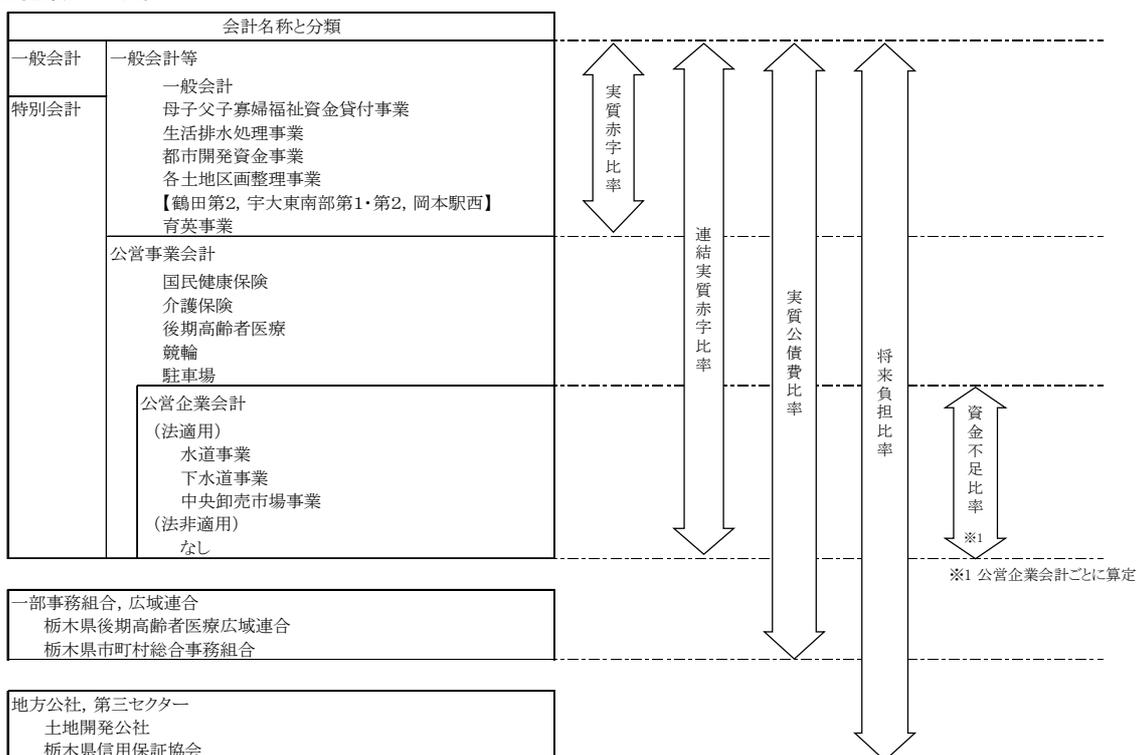
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。

※ 財政健全化法における財政指標

- **実質赤字比率** : 一般会計等の赤字を示すものです。
- **連結実質赤字比率** : 一般会計等と公営事業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- **実質公債費比率** : 一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すものです。
- **将来負担比率** : 一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- **資金不足比率** : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

令和2年度
- %（赤字がない） → 令和3年度
- %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）} \times 64 \text{ 億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,064 億円）}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業、都市開発資金事業、各土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

3. 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 16.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：16.25%）

●宇都宮市

令和2年度

- %（赤字がない）



令和3年度

- %（赤字がない）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計額（-）} \times 226 \text{ 億円の黒字}^*}{\text{標準財政規模（1,064 億円）}}$$

* 全会計 本市の設置する全ての会計（一般会計等、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、競輪、駐車場、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）で構成されたもの

「連結実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと収支が悪化することから、赤字団体になる可能性も高まります。

また、比率が早期健全化基準である 25.0% を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

令和 2 年度

令和 3 年度

令和 2 年度

令和 3 年度

4.4% (28 位) → 4.1% (26 位)

5.6% → 5.4%

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す

交付税の影響を除いた実質的な公債費（39億円）			
地方債の元利償還金等（140億円）		交付税の影響を控除	
市債の元利償還金等 + 公営企業の元利償還金に対する負担金 + その他 *1 (114億円) + (13億円) + (13億円)		交付税算入額 *3 (101億円)	
実質公債費比率 =			
(3カ年平均)			
標準財政規模 (1,064億円)		交付税算入額 *3 (101億円)	交付税の影響を控除

※交付税の影響を除いた実質的な公債費とは、地方債の元利償還金等から償還金に対する交付税算入額を除いた経費です。
※記載の数値は令和3年度分です。

*1 市債の元利償還金等

一般会計等において令和3年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したもの

*2 公営企業の元利償還金に対する負担金

公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）において、令和3年度中に返済した市債の元金・利子のうち、一般会計等が負担した額

*3 交付税算入額

市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額

「実質公債費比率（3カ年平均）」は 4.1% で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から、0.3 ポイント向上した要因は、令和3年度の単年度の実質公債費比率は前年度より増加したものの、平成30年度と比較すると減少したことから、3カ年平均においても減少したことによるものです。

中核市平均は 5.4% で前年度より 0.2 ポイント向上しております。また、中核市における本市の順位は 26 位となりました。

5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が高い場合、財政規模に比べて将来負担が過大であり、今後の財政運営が圧迫される可能性などに注意する必要があります。

また、比率が早期健全化基準である 350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
9.9% (21位)	➔ 19.2% (27位)	57.8%	➔ 50.9%

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (1,764億円)				将来の負担から控除できるもの (1,579億円)			
市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他				基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額			
*1	*2	*3		*4	*5	*6	
(1,310億円)	+	(227億円)	+	(138億円)	+	(89億円)	
				-			
				(410億円) + (157億円) + (1,012億円)			
将来負担比率 =				標準財政規模			
				(1,064億円)			
				-			
				交付税算入額			
				(101億円)			
				交付税の影響を控除			

- | | |
|------------------|--|
| *1 市債現在高 | 一般会計等における令和3年度末の市債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における令和3年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における令和3年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など22基金の令和3年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額 | 市債現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は、19.2%で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から9.3ポイント上昇した要因は、公営企業債の現在高が減少した一方で、臨時財政対策債の発行額の増加や大型建設事業の実施に伴い、市債現在高が増加したことによるものです。

中核市平均は50.9%で前年度より6.9ポイント向上しております。また、中核市における本市の順位は27位となりました。

6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業
資金の不足額	— (119 億円の黒字)	— (19 億円の黒字)	— (14 億円の黒字)
事業の規模	100 億円	83 億円	4 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務書類

1. 財務書類とは

「財務書類」とは、企業会計の考え方や手法を活用した決算書類であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表（バランスシート）」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の4表で構成されています。本市の財務書類は、平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて作成しています。

歳入歳出決算書	予算の適正・確実な執行を図る観点から、単年度の現金収支が明確になる単式簿記による現金主義会計を採用
---------	---



財務書類	複式簿記による発生主義会計を採用し、資産・負債のストック情報や現金支出を伴わないコストも含めたフロー情報の総体的・一体的な把握が可能
------	--

統一的な基準に基づいて財務書類を作成する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覧的な把握**
一定時点における保有資産や将来負担となる負債を一覧表で把握
(貸借対照表（バランスシート）の作成)
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**
減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金支出を伴わないコストを把握
(行政コスト計算書の作成)
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**
市庁舎や小中学校などの施設ごとの資産評価額の把握により、公共施設マネジメント等への活用が可能
(固定資産台帳の活用)
- ④ **他の地方公共団体との比較**
統一的な基準に基づいて財務書類を作成することにより、財政指標などについて、他の地方公共団体との比較が可能

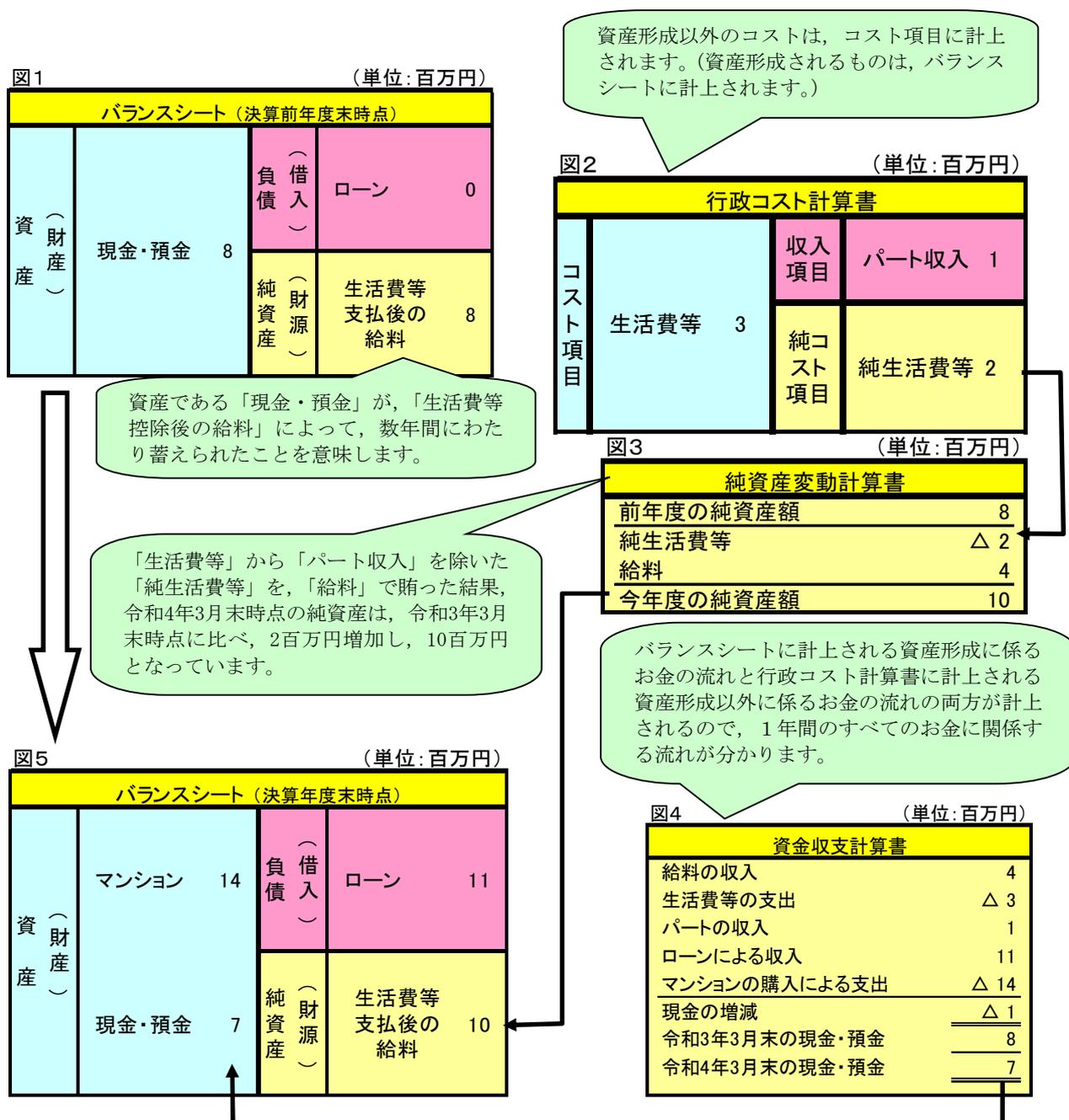
2. 家計に例えると

財務書類を家計に例えると、下の図のようになります。

【前提条件】

- ・令和3年3月末の現金・預金残高 800 万円
(令和3年の収支)
- ・給料収入 400 万円, パート収入 (副収入) 100 万円
- ・生活費等 300 万円
- ・マンション 1,400 万円をローン 1,100 万円及び現金・預金 300 万円で購入

※家計のローンにあたる市の借入金 (市債) は、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の負担を公平にするとともに財政負担の平準化を図るものです。



- ・図1のバランスシートでは、「現金・預金」などの資産形成に要した経費を表しています。
- ・令和3年3月末時点の「資産」の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等支払後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の行政コスト計算書では、「生活費等」のコストなどの資産形成以外に要した経費を表しています。
- ・令和3年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円であり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の純資産変動計算書では、バランスシートに計上された資産の財源である純資産の1年間の増減に係る動きを表しています。
- ・令和3年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、令和4年3月末の「純資産」が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の資金収支計算書は、資産形成に係るバランスシートと資産形成以外に係る行政コスト計算書の両方のお金の流れを表したものです。
- ・令和3年3月末の「現金・預金」800万円が、「給料」などの収入、「生活費等」などの支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、令和4年3月末の「現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5のバランスシートは、図1の令和3年3月末時点から1年後の令和4年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・令和3年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金や生活費等の支出などにより100万円が減少し、700万円となったことを表しています。

3. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表(バランスシート)」とは、本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)と、その財産を取得するために使ったお金の調達方法(負債・純資産)の年度末時点の残高を表したものです。資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・ 資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・ 「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や、「資産」のうち、現在保有している「社会資本」と「基金等」の割合が分かります。

令和4年3月31日現在

借方		貸方	
現在保有している社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 固定資産	7,004億円	1 固定負債	1,454億円
(1) 有形固定資産	6,420億円	(1) 市債	1,162億円
① 事業用資産	3,059億円	(2) 長期未払金	65億円
② インフラ資産	3,297億円	(3) 退職手当及び 損失補償等引当金	227億円
③ 物品	64億円	2 流動負債	195億円
(2) 無形固定資産	26億円		
		〔負債〕 1,649億円	
現在保有している基金等		これまでの世代の負担	
(3) 投資その他の資産	558億円	1 固定資産等形成分	7,153億円
① 投資及び出資金	308億円	2 余剰分(不足分)	▲1,493億円
② 長期延滞債権	12億円	〔純資産〕 5,660億円	
③ 長期貸付金	25億円		
④ 基金	220億円		
⑤ 投資損失及び 徴収不能引当金	▲7億円		
2 流動資産	305億円		
(1) 現金預金	132億円		
(2) 未収金	25億円		
(3) 短期貸付金	4億円		
(4) 基金	145億円		
(5) 徴収不能引当金	▲1億円		
〔資産〕合計 7,309億円		〔負債・純資産〕合計 7,309億円	

[固定資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物・道路といった不動産や車両・高額備品などの動産です。

[投資その他の資産]

公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた、資産形成のために既に負担された財源です。

[流動資産]

歳計現金(市の歳入歳出に属する現金)や預金、市税等の未収金などを言います。
年度間の財源調整に用いられる財政調整基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

① バランスシート作成の前提条件

① 対象範囲	一般会計等（一般会計ほか8特別会計）
② 対象年度	令和3年度（基準日：令和4年3月31日） ※出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の入出金を含む。
③有形固定資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり</p> <p>ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>イ 昭和60年度以後に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価</p>
④有形固定資産等の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・定額法 （ソフトウェアは、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。）※定額法・・・毎年度一定額を取得原価から差し引く方法</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p>
⑤引当金の計上基準及び算定方法	<p>① 徴収不能引当金 長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③ 損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。</p> <p>④ 賞与等引当金 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>
⑥その他	減価償却累計額は間接法（減価償却累計額の表示）を用いて作成していますが、左記では、減価償却累計額控除後で表記しています。

② バランスシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	令和3年度	令和2年度	増減額	項目	令和3年度	令和2年度	増減額
〔資産〕	7,309億円	7,135億円	174億円	〔負債〕	1,649億円	1,503億円	146億円
1 固定資産	7,004億円	6,925億円	79億円	1 固定負債	1,454億円	1,322億円	132億円
(1) 有形固定資産	6,420億円	6,349億円	71億円	(1) 市債	1,162億円	1,051億円	111億円
①事業用資産	3,059億円	3,135億円	▲76億円	(2) 長期未払金*	65億円	41億円	24億円
②インフラ資産	3,297億円	3,150億円	147億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	227億円	230億円	▲3億円
③物品	64億円	64億円	0億円	2 流動負債	195億円	181億円	14億円
(2) 無形固定資産	26億円	19億円	7億円	〔純資産〕	5,660億円	5,632億円	28億円
(3) 投資その他の資産	558億円	557億円	1億円	1 固定資産等形成分	7,153億円	7,063億円	90億円
①基金*	220億円	231億円	▲11億円	2 余剰分(不足分)	▲1,493億円	▲1,431億円	▲62億円
②その他	338億円	326億円	12億円				
2 流動資産	305億円	210億円	95億円				
(1) 現金預金	132億円	47億円	85億円				
(2) その他	173億円	163億円	10億円				
〔資産〕合計	7,309億円	7,135億円	174億円	〔負債・純資産〕合計	7,309億円	7,135億円	174億円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

《 資産の状況 》

- ・ 資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した土地や建物などの市民の財産です。

～ 「資産」は令和2年度比174億円増 ～

「資産」は、7,309億円の前年度と比較して174億円増加しました。

これは、基金の取り崩しにより基金残高が11億円の減となりましたが、LRT整備などの大型建設事業の進捗等に伴い「インフラ資産」が147億円の増となったことなどによるものです。

《 負債の状況 》

- ・ 負債は、資産形成の財源である借入金（市債）など、将来の世代の負担となるものです。

～ 「負債」は令和2年度比146億円増 ～

「負債」は、1,649億円の前年度と比較して146億円増加しました。

これは、LRT整備や道路整備などの大型建設事業の進捗に伴い、「市債」を発行したことにより、「固定負債」が132億円の増となったことなどによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・ 純資産は、これまでの世代の負担によって形成された純粋な資産です。

～ 「純資産」は令和2年度比28億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、5,660億円の前年度と比較して28億円増加しました。これは、LRT整備など建設事業のほか、道路整備や小中学校整備などの建設事業の実施に伴い、「固定資産等形成分」が90億円の増となったことなどによるものです。

③ 市民1人あたりのバランスシート

借方					貸方				
項目	令和3年度	令和2年度	増減額	中核市平均*	項目	令和3年度	令和2年度	増減額	中核市平均*
〔資産〕	1,413千円	1,372千円	41千円	1,517千円	〔負債〕	319千円	289千円	30千円	456千円
1 固定資産	1,354千円	1,332千円	22千円	1,468千円	1 固定負債	281千円	254千円	27千円	409千円
(1) 有形固定資産	1,241千円	1,221千円	20千円	1,368千円	(1) 市債	224千円	202千円	22千円	358千円
①事業用資産	592千円	603千円	▲11千円	716千円	(2) 長期未払金*	13千円	8千円	5千円	2千円
②インフラ資産	637千円	606千円	31千円	641千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	44千円	44千円	0千円	49千円
③物品	12千円	12千円	0千円	11千円	2 流動負債	38千円	35千円	3千円	47千円
(2) 無形固定資産	5千円	4千円	1千円	1千円					
(3) 投資その他の資産	108千円	107千円	1千円	99千円	〔純資産〕	1,094千円	1,083千円	11千円	1,061千円
①基金*	43千円	44千円	▲1千円	36千円	1 固定資産等形成分	1,383千円	1,358千円	25千円	1,497千円
②その他	65千円	63千円	2千円	63千円	2 余剰分(不足分)	▲289千円	▲275千円	▲14千円	▲436千円
2 流動資産	59千円	40千円	19千円	49千円					
(1) 現金預金	26千円	9千円	17千円	17千円					
(2) その他	33千円	31千円	2千円	32千円					
〔資産〕合計	1,413千円	1,372千円	41千円	1,517千円	〔負債・純資産〕合計	1,413千円	1,372千円	41千円	1,517千円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

※中核市平均は令和2年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和4年3月31日現在 517,346人
- ・令和3年3月31日現在 519,965人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、令和3年度比41千円増～

土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,413千円で前年度と比較して41千円増加しました。

主な内訳は、「インフラ資産」が31千円の増、「現金預金」が17千円の増となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、319千円で前年度と比較して30千円増加しました。

「資産」から「負債」を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,094千円で前年度と比較して11千円増加しました。

中核市平均と比較すると、市民1人あたりの「負債」が平均を下回り、「純資産」が平均を上回っています。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、「行政コスト計算書」は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，財産収入，雑入）のみとすることで、行政サービスに対する受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や、臨時損失・臨時利益を含めた「純行政コスト」が分かります。

	令和3年度	構成比	令和2年度	増減
人にかかると (人件費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額等)	307億円	14.9%	309億円	▲2億円
物にかかると (物件費，維持補修費，減価償却費等)	652億円	31.8%	566億円	86億円
移転支的出なと (補助金や扶助費などの給付的な支出等)	1,069億円	52.1%	1,472億円	▲403億円
その他のと (支払利息，徴収不能引当金繰入額等)	24億円	1.2%	19億円	5億円
経常費用 a	2,052億円	100.0%	2,366億円	▲314億円
経常収益 b (使用料・手数料，財産収入，雑入)	77億円		85億円	▲8億円
純経常行政コスト c (a-b)	1,975億円		2,281億円	▲306億円
臨時損益 d (災害復旧費，資産除却損，資産売却益)	24億円		16億円	8億円
純行政コスト e (c+d)	1,999億円		2,297億円	▲298億円

- ・ **賞与等引当金繰入額**とは、翌年度の賞与等のうち、4/6か月分を計上したものです。
- ・ **退職手当引当金繰入額**とは、退職手当引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **徴収不能引当金繰入額**とは、不納欠損実績から算出した徴収不能引当金の当該年度発生額を計上したものです。
- ・ **経常収益**とは、受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明書交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収納されるものです。
- ・ **臨時損益**とは，災害復旧費，資産除却時の損失，資産売却時の利益など臨時に発生する費用です。
- ・ **純行政コスト**とは，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金などで賄う必要があるコストです。

～ 「純行政コスト」は、1,999 億円 ～

「人にかかるコスト」は、給与改定に伴う人件費の減などにより、前年度比 2 億円減の 307 億円となりました。

「物にかかるコスト」は、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などに伴う「物件費」の増により、前年度比 86 億円増の 652 億円となりました。

「移転支的コスト」は、特別定額給付金事業費の皆減などにより、前年度比 403 億円減の 1,069 億円となりました。

「その他のコスト」は、徴収不能引当金繰入額の増などにより、前年度比 5 億円増の 24 億円となりました。

上記「経常費用」2,052 億円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの「経常収益」77 億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、1,975 億円となりました。

また、災害復旧事業費や資産売却益などの「臨時損益」を含めた「純行政コスト」は、1,999 億円となりました。

市民 1 人あたりの行政コスト

	令和 3 年度	令和 2 年度	増減	中核市平均※
人にかかると	59,264円	59,500円	▲236円	64,779円
物にかかると	126,069円	108,929円	17,140円	108,015円
移転支的コスト	206,602円	283,005円	▲76,403円	289,014円
その他のコスト	4,612円	3,639円	973円	4,617円
経常費用 a	396,547円	455,073円	▲58,526円	466,425円
経常収益 b	14,857円	16,474円	▲1,617円	16,706円
純経常行政コスト c (a-b)	381,690円	438,599円	▲56,909円	449,719円
臨時損益 d	4,722円	3,205円	1,517円	10,633円
純行政コスト e (c+d)	386,412円	441,804円	▲55,392円	460,352円

※中核市平均は令和2年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和 4 年 3 月 31 日現在 517,346 人
- ・令和 3 年 3 月 31 日現在 519,965 人

～ 「純行政コスト」は、市民 1 人あたりに換算すると、39 万円 ～

人にかかるコストなどの「経常費用」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除き、「臨時損益」を含めた「純行政コスト」を市民 1 人あたりに換算すると、39 万円となりました。

(3)純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、税金や国県補助金相当額の減価償却などによる、バランスシート上の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 令和2年度末から令和3年度末までの純資産の増減が分かります。

	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	中核市平均※
令和2年度末 純資産残高	5,632億円	7,063億円	▲1,431億円	3,797億円
純行政コスト	▲1,999億円	-	▲1,999億円	▲1,663億円
財源	1,984億円	-	1,984億円	1,668億円
税金等	1,159億円	-	1,159億円	855億円
国県等補助金	825億円	-	825億円	813億円
本年度差額	▲15億円	-	▲15億円	5億円
固定資産等の変動	-	78億円	▲78億円	-
無償所管換等	43億円	11億円	32億円	2億円
本年度純資産変動額	28億円	89億円	▲61億円	7億円
令和3年度末 純資産残高	5,660億円	7,153億円	▲1,493億円	3,804億円

※中核市平均は、令和2年度の数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

- ・ **固定資産等形成分**とは、バランスシートの「固定資産」や「流動資産」の基金等の資産形成を行った際の、資産の残高（減価償却累計額の控除後）です。
- ・ **余剰分（不足分）**とは、「固定資産」や「流動資産」の基金等以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。
- ・ **無償所管換等**とは、寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額などです。

～ 「令和3年度末 純資産残高」は、5,660億円 ～

「令和3年度末 純資産残高」は、「純行政コスト」や「税金等、国県等補助金」などにより増減した結果、「令和2年度末 純資産残高」より28億円増の5,660億円となりました。

本年度差額である「純行政コスト」と「税金等、国県等補助金」を比較すると、15億円のマイナスとなっています。市が現金の支出をしていない当該年度の減価償却費などを含んだ「純行政コスト」が市税や補助金などの歳入を上回っていることが分かります。

(4) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・ 収支合計から、当該年度に「現金」がどのくらい増減したかが分かります。
- ・ 活動別の収支をみると、「業務活動収支」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動収支 ① (「投資活動収支」, 「財務活動収支」のいずれにも該当しない経常的な収支)	168億円	57億円	111億円
投資活動収支 ② (道路や学校, 公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲194億円	▲137億円	▲57億円
財務活動収支 ③ (地方債の発行及び元金償還に伴う収支)	128億円	65億円	63億円
当該年度資金収支額 ① + ② + ③	102億円	▲15億円	117億円
当該年度末現金預金残高	132億円	47億円	85億円

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

～ 「令和3年度末現金預金残高」は、132億円 ～

令和3年度の活動別の収支を合計した「令和3年度資金収支額」は102億円の収支余剰となり、「令和3年度末現金預金残高」は132億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」については、地方交付税や地方消費税交付金などの収入の増により、168億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」については、事業の進捗に伴うLRT事業費の増などにより、194億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」については、臨時財政対策債やLRT整備事業などの建設事業債の発行に伴い、地方債の発行が元金償還額を上回ったことなどにより、128億円の資金余剰となりました。

市民1人あたりの資金収支計算書

	令和3年度	令和2年度	増減	中核市平均※
業 務 活 動 収 支 ①	32,522円	10,885円	21,637円	24,476円
投 資 活 動 収 支 ②	▲37,641円	▲26,416円	▲11,225円	▲23,366円
財 務 活 動 収 支 ③	24,781円	12,640円	12,141円	1,308円
当 該 年 度 資 金 収 支 額 ① + ② + ③	19,662円	▲2,891円	22,553円	2,418円
当 該 年 度 末 現 金 預 金 残 高	25,608円	9,098円	16,510円	16,854円

※中核市平均は令和2年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和4年3月31日現在 517,346人
- ・令和3年3月31日現在 519,965人

～ 「令和3年度末現金預金残高」は、市民1人あたりに換算すると、2万6千円 ～

市民1人あたりに換算すると、業務活動と財務活動を合わせて5万7千円の黒字に対して、資産形成のため投資活動が3万7千円の赤字となったため、「令和3年度資金収支額」は2万円の資金余剰となり、「令和3年度末現金預金残高」は2万6千円となりました。

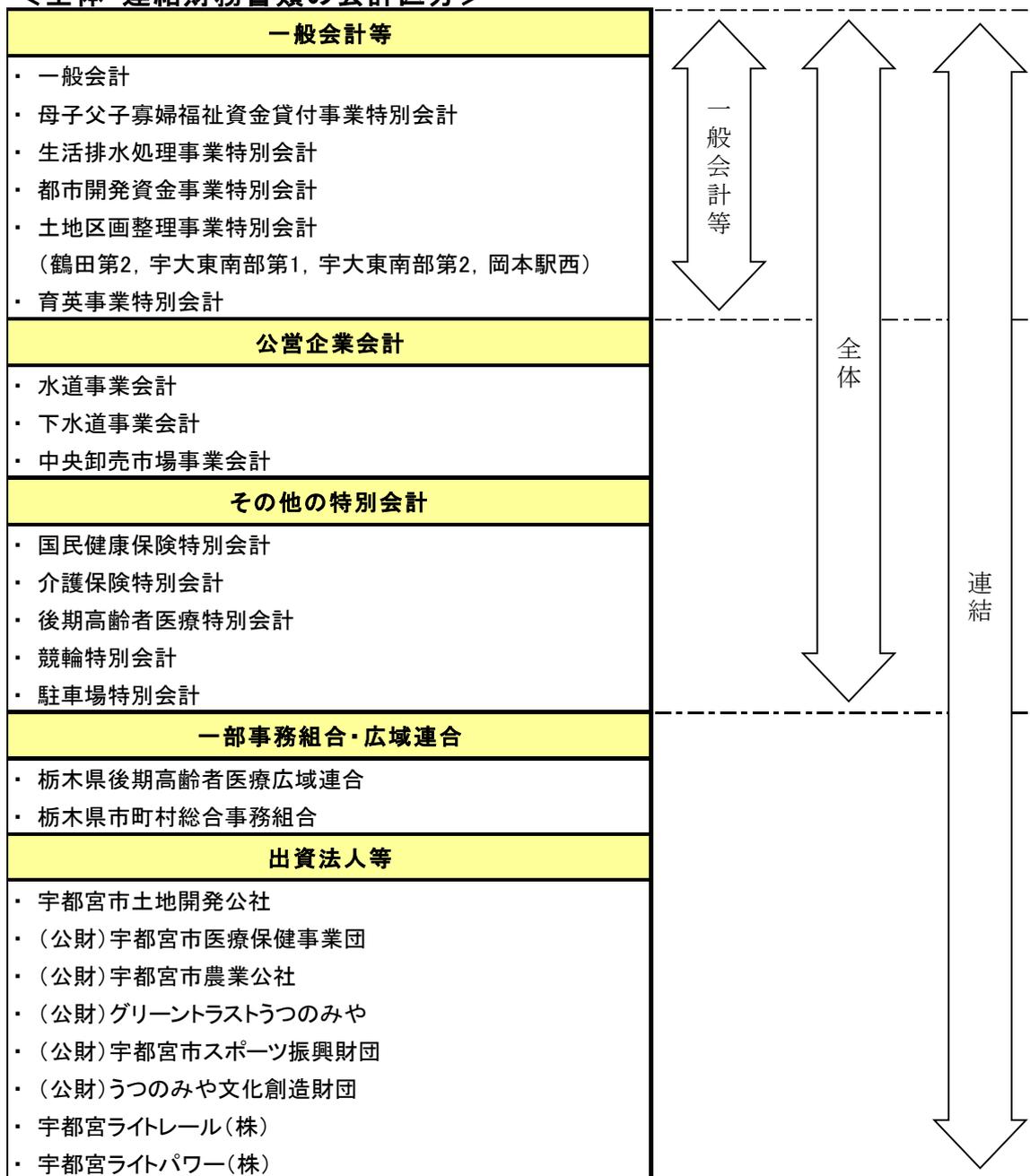
4. 全体・連結財務書類

全体財務書類及び連結財務書類とは、一般会計等のほか本市を構成する全ての会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

(1) 連結財務書類作成の前提条件

①対象範囲	一般会計等（9会計）、公営企業会計（3会計）、その他の特別会計（5会計）、一部事務組合・広域連合（2組合）、出資法人等（8団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none">・ 市会計のうち「公営企業会計」と「出資法人等」は、各団体で作成し公表しているバランスシート等を基に作成しています。・ 「その他の特別会計」は、原則として一般会計等と同じ条件で作成しています。・ 「一部事務組合・広域連合」は、本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計等の調整	<ul style="list-style-type: none">・ 「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」は、他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから、連結処理をするにあたって他の市会計と合わせるため、以下のとおり調整を行っています。・ 一般会計等からの出資金・負担金で、出納整理期間内に入出金されたものは、3月までに処理されたものとして作成しています。
④相殺消去等	<ul style="list-style-type: none">・ 会計区分別では、連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため、一般会計等からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」への出資金・補助金等については、「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

＜全体・連結財務書類の会計区分＞



(2) 連結バランスシート

《 資産の部 》

(令和4年3月31日現在)

借方	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	7,309億円	2,850億円	161億円	51億円	65億円	▲274億円	10,162億円
1 固定資産	7,004億円	2,646億円	141億円	33億円	50億円	▲274億円	9,600億円
2 流動資産	305億円	204億円	20億円	18億円	15億円	-	562億円

～ 「資産」は、10,162億円～

「資産」は10,162億円であり、主な内訳は、土地や建物などの「固定資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から2,596億円増の9,600億円となり、現金預金や財政調整基金などの「流動資産」が、一般会計等から257億円増の562億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

(令和4年3月31日現在)

貸方	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,649億円	1,494億円	0億円	0億円	39億円	-	3,182億円
1 固定負債	1,454億円	1,362億円	-	0億円	10億円	-	2,826億円
2 流動負債	195億円	132億円	0億円	0億円	29億円	-	356億円
[純資産の部]	5,660億円	1,356億円	161億円	51億円	26億円	▲274億円	6,980億円

～ 「負債」は、3,182億円～

「負債」は3,182億円であり、主な内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において市債を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から1,372億円増の2,826億円となり、1年以内に返済予定の「流動負債」が、一般会計等から161億円増の356億円となりました。

また、「純資産」は6,980億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

	計	(構成比)	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	352億円	9.2%	307億円	19億円	11億円	0億円	15億円	-
物にかかるコスト	939億円	24.4%	652億円	181億円	71億円	4億円	31億円	-
移転支出的なコスト	2,295億円	59.7%	1,069億円	-	874億円	537億円	0億円	▲185億円
その他のコスト	259億円	6.7%	24億円	15億円	201億円	18億円	1億円	-
経常費用 a	3,845億円	100.0%	2,052億円	215億円	1,157億円	559億円	47億円	▲185億円
経常収益 b	564億円		77億円	177億円	270億円	1億円	39億円	-
純経常行政コスト c (a-b)	3,281億円		1,975億円	38億円	887億円	558億円	8億円	▲185億円
臨時損益 d	21億円		24億円	▲2億円	-	-	▲0億円	▲1億円
純行政コスト e (c+d)	3,302億円		1,999億円	36億円	887億円	558億円	8億円	▲186億円

～ 「純行政コスト」は、3,302億円 ～

「経常費用」が3,845億円、「経常収益」が564億円となり、差額である「純経常行政コスト」に「臨時損益」を含んだ「純行政コスト」は3,302億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は352億円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は939億円、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や栃木県後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、一般会計等から1,226億円増の2,295億円、「その他のコスト」は、競輪特別会計における勝者投票券払戻金を連結したことなどにより、一般会計等から235億円増の259億円となりました。

(4) 連結純資産変動計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
令和3年度期首 純資産残高	5,632億円	1,324億円	147億円	57億円	24億円	▲105億円	7,079億円
純行政コスト(▲)	▲1,999億円	▲36億円	▲887億円	▲558億円	▲8億円	186億円	▲3,302億円
財源	1,984億円	49億円	901億円	551億円	8億円	▲185億円	3,308億円
本年度差額	▲15億円	13億円	14億円	▲7億円	-	1億円	6億円
無償所管換等	43億円	20億円	-	1億円	3億円	▲172億円	▲105億円
本年度純資産変動額	28億円	33億円	14億円	▲6億円	3億円	▲171億円	▲99億円
令和3年度期末 純資産残高	5,660億円	1,357億円	161億円	51億円	27億円	▲276億円	6,980億円

～ 「令和3年度期末 純資産残高」は、6,980億円～

「令和3年度期末 純資産残高」は6,980億円であり、主な内訳は、「純行政コスト」が3,302億円、税金等や国県等補助金である「財源」が3,308億円となりました。

(5) 連結資金収支計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
業務活動収支	168億円	74億円	18億円	▲6億円	14億円	▲2億円	266億円
投資活動収支	▲194億円	▲78億円	▲16億円	▲6億円	▲1億円	17億円	▲278億円
財務活動収支	128億円	▲16億円	-	-	▲9億円	▲15億円	88億円
令和3年度 資金収支額	102億円	▲20億円	2億円	▲12億円	4億円	-	76億円
令和3年度末 現金預金残高	132億円	157億円	10億円	17億円	13億円	-	329億円

～ 「令和3年度末現金預金残高」は、329億円～

「令和3年度資金収支額」は76億円の資金余剰となり、「令和3年度末現金預金残高」は329億円となりました。

主な内訳は、「業務活動収支」が266億円、「投資活動収支」が▲278億円、「財務活動収支」が88億円となりました。

5. 財務書類における財政指標

(1) バランスシート

① 純資産比率

- ・ 純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受し、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。
- ・ 純資産比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

【計算式】

$$\text{純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

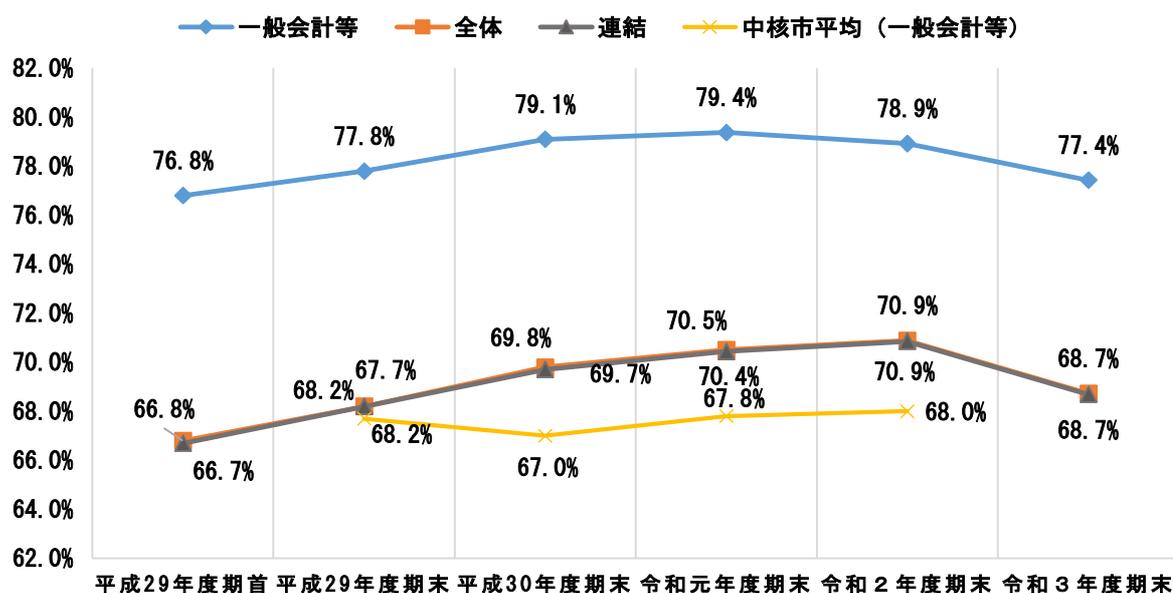
「純資産比率」一般会計等 77.4%（前年度 78.9%）【目安：50～90%】

全体 68.7%（前年度 70.9%），連結 68.7%（前年度 70.9%）

一般会計等における令和3年度期末の「純資産比率」は77.4%であり、前年度と比較して1.5ポイント低下しました。この要因は、LRT整備などの大型建設事業の進捗等に伴い資産合計が増加したことなどによるものです。全体・連結においては、中央卸売市場会計における再整備事業の実施に伴う資産合計の増加により、前年度から減少しています。

中核市平均と比較すると、本市の純資産比率は平均を上回っていることから、中核市の中でも財務の健全性が高いことが分かります。

純資産比率の推移



② 将来世代負担比率

- ・ 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
- ・ 将来世代負担比率は、低いほうが良いとされています。

【計算式】

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{市債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

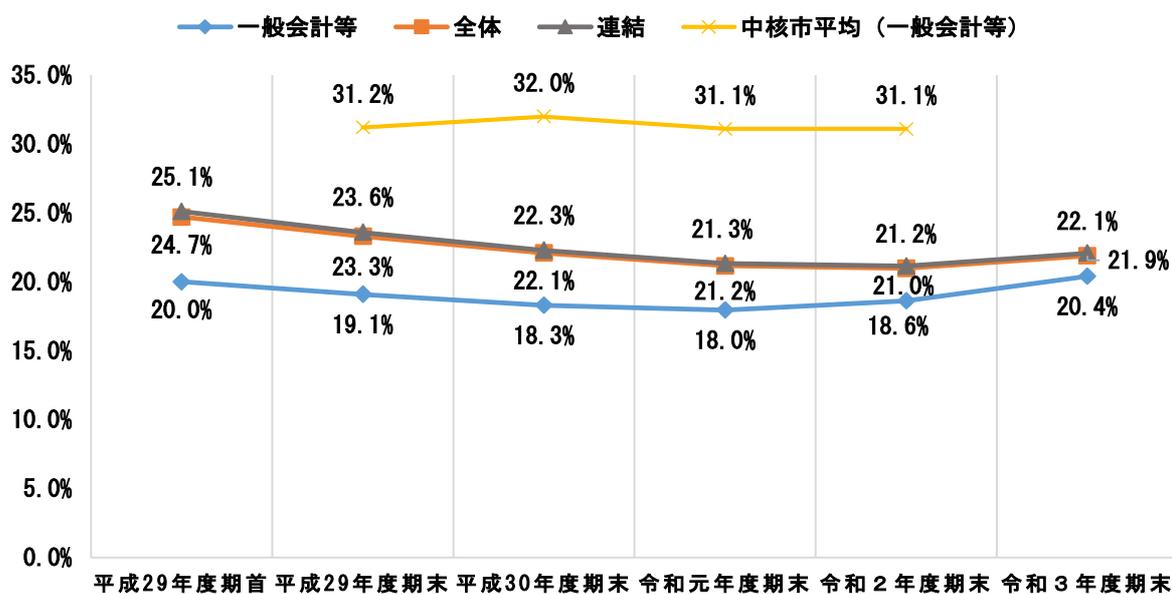
「将来世代負担比率」一般会計等 20.4%（前年度 18.6%）【目安：10～40%】

全体 21.9%（前年度 21.0%），連結 22.1%（前年度 21.2%）

一般会計等における令和3年度期末の「将来世代負担比率」は20.4%であり、前年度と比較して1.8ポイント上昇しました。この要因は、LRT整備などの大型建設事業の進捗に伴い、「市債」を発行したことによるものです。全体・連結の比率が高い要因は、水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっているためです。

中核市平均と比較すると、本市の将来世代負担比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも将来世代の負担が少ないことが分かります。

将来世代負担比率の推移



③ 有形固定資産減価償却率

- ・ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

【計算式】

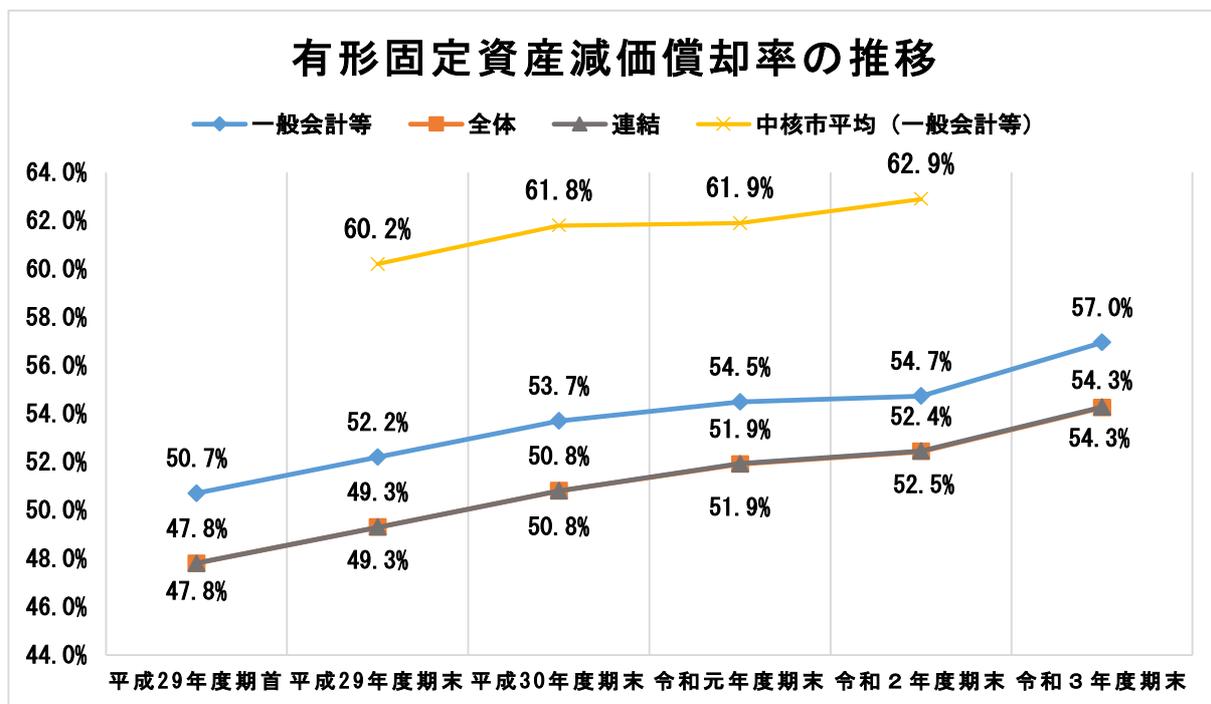
$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

「有形固定資産減価償却率」一般会計等 57.0%（前年度 54.7%）【目安：35～50%】

全体 54.3%（前年度 52.4%），連結 54.3%（前年度 52.5%）

一般会計等における令和3年度期末の「有形固定資産減価償却率」は57.0%であり、前年度と比較して2.3ポイント上昇しました。これは、公共施設等の改修費用など資産形成に要した経費に比べて、既存資産の減価償却費が大きいことが要因であると考えられます。

中核市平均と比較すると、本市の有形固定資産減価償却率は平均を下回っていることから、中核市の中でも老朽化の進み具合は低いことが分かります。



④ 歳入額対資産比率

- ・ 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になります。

【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

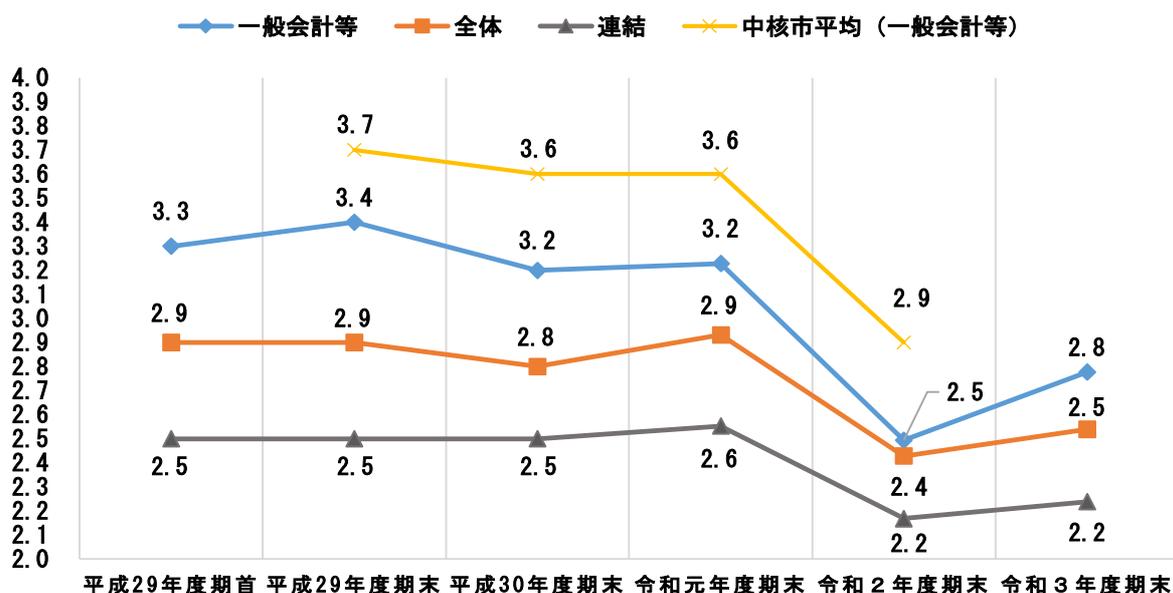
「歳入額対資産比率」一般会計等 2.8（前年度 2.5）【目安：3.0～7.0】

全体 2.5（前年度 2.4），連結 2.2（前年度 2.2）

一般会計等における令和3年度期末の「歳入額対資産比率」は2.8%となっており、前年度と比較して0.3ポイント上昇しました。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金給付費補助金が皆減となったことに伴い歳入総額が減少したことなどによるものです。

現在形成された資産について、約3年分の歳入が充当されていることになり、また、中核市平均と比較すると、本市の歳入額対資産比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも、財政面では多大な負担とならない範囲でストックとしての社会資本整備を進めていることが分かります。

歳入額対資産比率の推移



(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト対税収等比率

- ・ 税収等の財源に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたのかを測ることができます。
- ・ この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

「行政コスト対税収等比率」一般会計等 99.5% (前年度 98.2%) 【目安：100%未満】

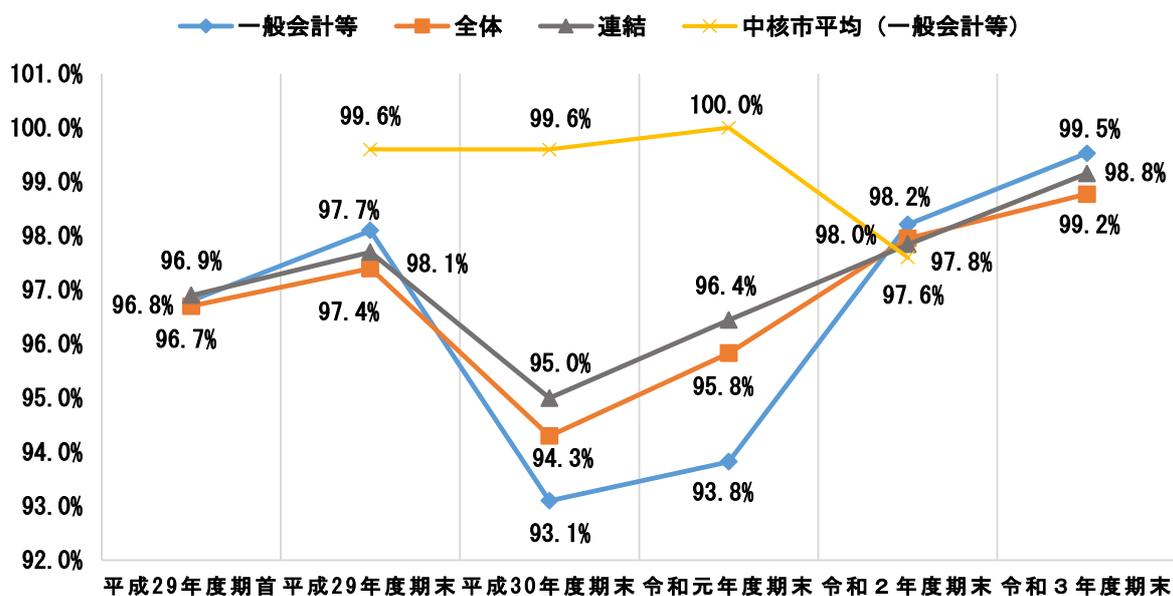
全体 98.8% (前年度 98.0%), 連結 99.2% (前年度 97.8%)

一般会計等における令和3年度期末の「行政コスト対税収等比率」は99.5%となっており、前年度と比較して1.3ポイント上昇しました。これは、特別定額給付金給付費補助金が皆減となったことなどによるものです。

経常的な行政コストを市税収入などで賄っていることが分かり、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されている状況にあると考えられます。

中核市平均と比較すると、本市の行政コスト対税収等比率は同水準であることから、資産形成の余裕度は他の中核市と同程度であることが分かります。

行政コスト対税収等比率の推移



② 受益者負担比率

- ・ 行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料であり、受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。
- ・ この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料等の見直しなどの検討を行う必要があります。

【計算式】

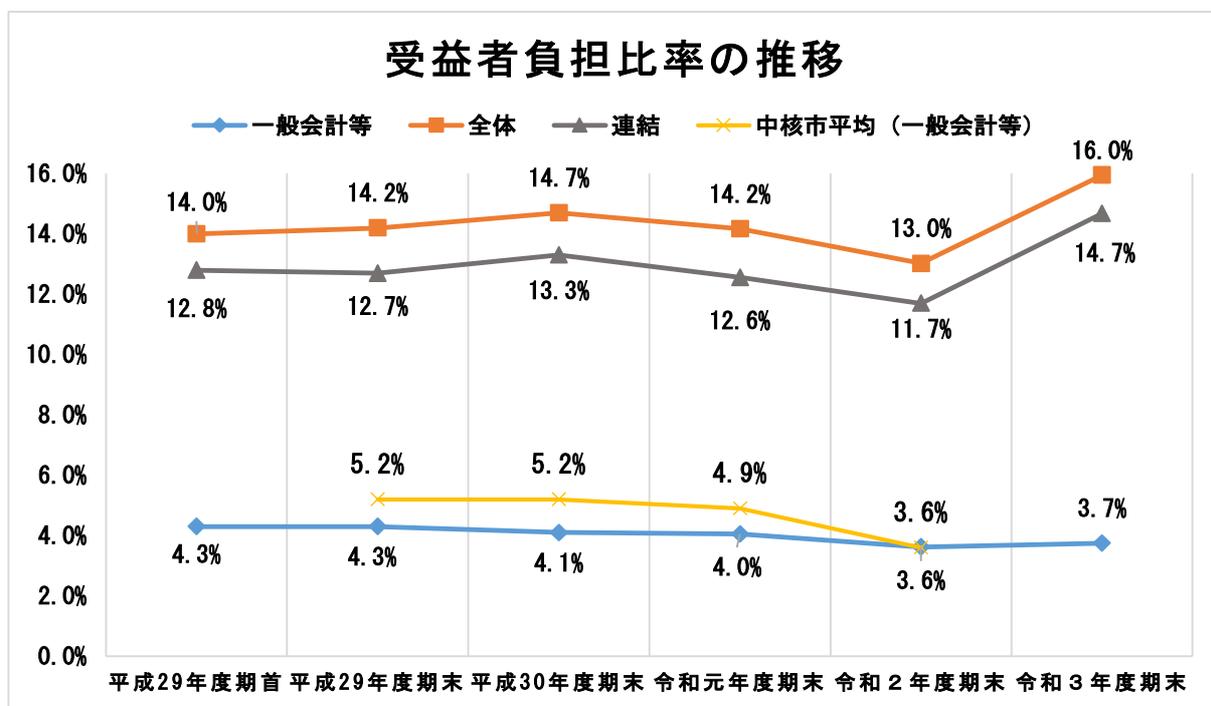
$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

「受益者負担比率」一般会計等 3.7%（前年度 3.6%）【目安：3.0～8.0%】

全体 16.0%（前年度 13.0%），連結 14.7%（前年度 11.7%）

一般会計等における令和3年度期末の「受益者負担比率」は3.7%となっています。全体・連結においては、水道事業や下水道事業の使用料が経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

中核市平均と比較すると、受益者負担比率は同水準であることから、行政サービスの提供に対する受益者の負担は他の中核市と同程度であることが分かります。



參考資料

令和3年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	262,190,928	290,797,283	28,606,355	△ 9.8
2 歳出決算額	251,411,785	285,257,330	33,845,545	△ 11.9
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	10,779,143	5,539,953	5,239,190	94.6
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	4,330,956	3,970,259	360,697	9.1
5 実質収支 (3 - 4)	A 6,448,187	B 1,569,694	4,878,493	310.8
6 単年度収支 (A - B)	4,878,493	248,784	△ 4,629,709	1860.9
7 積立金 (財政調整基金)	16,337	8,297	8,040	96.9
8 繰上償還金	0	0	0	—
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	0	1,700,000	△ 1,700,000	△ 皆減
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	4,894,830	△ 1,442,919	3,451,911	239.2
11 経常収支比率 ^{※1}	86.6	91.8	-5.2ポイント	
12 公債費負担比率 ^{※2}	10.0	11.3	-0.8ポイント	
13 市債現在額	128,920,251	115,766,987	13,153,264	11.4
14 積立金現在高 ^{※3}	34,912,439	35,140,062	△ 227,623	△ 0.6
財政調整基金	14,481,772	13,565,435	△ 916,337	6.8
減債基金	5,124,449	3,415,162	△ 1,709,287	50.0
その他特定目的基金	15,306,218	18,159,465	△ 2,853,247	△ 15.7

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の柔軟性を判断するための指標である。この率が高くなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。【本市の目標：80%台】

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が低くなるほど、財政構造の柔軟性が高いことを意味する。【本市の目標：15%以内】

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など15基金である。

2 歳入の状況

令和3年度普通会計決算（計数資料）

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増	減	増減率	増減率
1 市 税	91,041,534	34.7	91,732,186	31.5	△	690,652	△	0.8
2 地 方 譲 与 税	1,335,258	0.5	1,318,344	0.5		16,914		1.3
3 利 子 割 交 付 金	47,708	0.0	65,317	0.0	△	17,609	△	27.0
4 配 当 割 交 付 金	491,517	0.2	307,088	0.1		184,429		60.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,699	0.2	352,544	0.1		216,155		61.3
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,370,372	0.5	856,534	0.3		513,838		60.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	12,938,379	4.9	11,856,706	4.1		1,081,673		9.1
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	120,052	0.1	111,399	0.0		8,653		7.8
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0.0	33	0.0	△	33		皆減
10 環 境 性 能 割 金 交 付 金	135,483	0.1	123,445	0.0		12,038		9.8
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	137,873	0.0	138,139	0.0	△	266	△	0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	1,422,033	0.6	593,089	0.2		828,944		139.8
13 地 方 交 付 税	4,453,334	1.7	2,752,583	0.9		1,700,751		61.8
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	79,108	0.0	78,376	0.0		732		0.9
15 分 担 金 及 び 負 担 金	1,512,756	0.6	1,391,514	0.5		121,242		8.7
16 使 用 料 及 び 手 数 料	3,538,842	1.4	3,408,354	1.2		130,488		3.8
17 国 庫 支 出 金	67,581,107	25.8	105,697,873	36.4	△	38,116,766	△	36.1
18 県 支 出 金	14,910,858	5.7	15,064,847	5.2	△	153,989	△	1.0
19 財 産 収 入	909,677	0.3	581,739	0.2		327,938		56.4
20 寄 附 金	325,102	0.1	190,451	0.1		134,651		70.7
21 繰 入 金	4,360,771	1.7	6,876,804	2.4	△	2,516,033	△	36.6
22 繰 越 金	4,639,953	1.8	3,890,377	1.3		749,576		19.3
23 諸 収 入	24,264,112	9.2	22,839,741	7.9		1,424,371		6.2
24 市 債	26,006,400	9.9	20,569,800	7.1		5,436,600		26.4
うち臨時財政対策債	6,237,900	2.4	502,700	0.2		5,735,200		1,140.9
合 計	262,190,928	100.0	290,797,283	100.0	△	28,606,355	△	9.8

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	117,137,245	46.5	104,068,684	36.5	13,068,561	12.6
1 人 件 費	30,035,256	11.9	30,269,563	10.6	△ 234,307	△ 0.8
2 扶 助 費	73,883,981	29.4	59,666,531	20.9	14,217,450	23.8
3 公 債 費	13,218,008	5.2	14,132,590	5.0	△ 914,582	△ 6.5
投資的経費	46,518,539	18.5	45,662,845	16.0	855,694	1.9
4 普通建設事業費	46,428,330	18.5	44,918,303	15.7	1,510,027	3.4
補助事業	27,981,459	11.1	26,366,340	9.2	1,615,119	6.1
単独事業	18,297,506	7.3	18,448,709	6.5	△ 151,203	△ 0.8
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	149,365	0.1	103,254	0.0	46,111	44.7
5 災害復旧事業費	90,209	0.0	744,542	0.3	△ 654,333	△ 87.9
その他の経費	87,756,001	35.0	135,525,801	47.5	△ 47,769,800	△ 35.2
6 物 件 費	32,269,127	12.8	28,687,252	10.0	3,581,875	12.5
7 維 持 補 修 費	1,935,150	0.8	2,224,407	0.8	△ 289,257	△ 13.0
8 補 助 費 等	12,980,220	5.2	66,113,439	23.2	△ 53,133,219	△ 80.4
9 積 立 金	3,233,148	1.3	2,041,220	0.7	1,191,928	58.4
10 投資及び出資金	1,744,773	0.7	1,133,773	0.4	611,000	53.9
11 貸 付 金	20,335,334	8.1	20,015,203	7.0	320,131	1.6
12 繰 出 金	15,258,249	6.1	15,310,507	5.4	△ 52,258	△ 0.3
合 計	251,411,785	100.0	285,257,330	100.0	△ 33,845,545	△ 11.9

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	700,451	固定負債	145,407
有形固定資産	642,036	地方債	116,235
事業用資産	305,977	長期未払金	6,496
土地	158,456	退職手当引当金	22,677
立木竹	287	損失補償等引当金	-
建物	367,758	その他	-
建物減価償却累計額	-226,269	流動負債	19,544
工作物	11,657	1年内償還予定地方債	14,804
工作物減価償却累計額	-8,838	未払金	724
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,548
航空機	-	預り金	2,469
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,634	負債合計	164,951
その他減価償却累計額	-4,837	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,130	固定資産等形成分	715,266
インフラ資産	329,694	余剰分(不足分)	-149,281
土地	72,987		
建物	4,094		
建物減価償却累計額	-2,039		
工作物	417,765		
工作物減価償却累計額	-217,989		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,875		
物品	13,863		
物品減価償却累計額	-7,498		
無形固定資産	2,624		
ソフトウェア	2,449		
その他	175		
投資その他の資産	55,791		
投資及び出資金	30,843		
有価証券	-		
出資金	30,843		
その他	-		
投資損失引当金	-291		
長期延滞債権	1,198		
長期貸付金	2,476		
基金	21,998		
減債基金	5,124		
その他	16,873		
その他	-		
徴収不能引当金	-434		
流動資産	30,487		
現金預金	13,248		
未収金	2,507		
短期貸付金	334		
基金	14,482		
財政調整基金	14,482		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-85		
資産合計	730,937	純資産合計	565,986
		負債及び純資産合計	730,937

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	205,152
業務費用	98,268
人件費	30,660
職員給与費	23,779
賞与等引当金繰入額	1,548
退職手当引当金繰入額	1,461
その他	3,873
物件費等	65,221
物件費	37,386
維持補修費	4,838
減価償却費	22,998
その他	-
その他の業務費用	2,386
支払利息	417
徴収不能引当金繰入額	119
その他	1,850
移転費用	106,885
補助金等	31,959
社会保障給付	60,121
他会計への繰出金	10,647
その他	4,157
経常収益	7,686
使用料及び手数料	3,630
その他	4,056
純経常行政コスト	197,466
臨時損失	3,049
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,956
投資損失引当金繰入額	93
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	606
資産売却益	606
その他	-
純行政コスト	199,908

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	563,162	706,326	-143,163
純行政コスト(△)	-199,908		-199,908
財源	198,402		198,402
税金等	115,910		115,910
国県等補助金	82,492		82,492
本年度差額	-1,506		-1,506
固定資産等の変動(内部変動)		7,858	-7,858
有形固定資産等の増加		36,381	-36,381
有形固定資産等の減少		-29,567	29,567
貸付金・基金等の増加		29,894	-29,894
貸付金・基金等の減少		-28,851	28,851
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,065	1,065	
その他	3,265	18	3,247
本年度純資産変動額	2,824	8,941	-6,117
本年度末純資産残高	565,986	715,266	-149,281

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	180,262
業務費用支出	73,377
人件費支出	31,088
物件費等支出	40,022
支払利息支出	417
その他の支出	1,850
移転費用支出	106,885
補助金等支出	31,959
社会保障給付支出	60,121
他会計への繰出支出	10,647
その他の支出	4,157
業務収入	197,087
税金等収入	121,008
国県等補助金収入	68,431
使用料及び手数料収入	3,592
その他の収入	4,056
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,825
【投資活動収支】	
投資活動支出	59,558
公共施設等整備費支出	33,344
基金積立金支出	4,133
投資及び出資金支出	1,745
貸付金支出	20,335
その他の支出	-
投資活動収入	40,085
国県等補助金収入	14,061
基金取崩収入	4,361
貸付金元金回収収入	20,481
資産売却収入	1,182
その他の収入	-
投資活動収支	-19,473
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,201
地方債償還支出	13,201
その他の支出	-
財務活動収入	26,022
地方債発行収入	26,022
その他の収入	-
財務活動収支	12,820
本年度資金収支額	10,172
前年度末資金残高	607
本年度末資金残高	10,779
前年度末歳計外現金残高	4,124
本年度歳計外現金増減額	-1,655
本年度末歳計外現金残高	2,469
本年度末現金預金残高	13,248

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	952,261	固定負債	281,615
有形固定資産	903,606	地方債等	175,119
事業用資産	318,540	長期未払金	6,496
土地	165,318	退職手当引当金	24,757
立木竹	287	損失補償等引当金	-
建物	379,716	その他	75,244
建物減価償却累計額	-233,336	流動負債	32,731
工作物	12,032	1年内償還予定地方債等	22,671
工作物減価償却累計額	-9,077	未払金	5,654
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,737
航空機	-	預り金	2,644
航空機減価償却累計額	-	その他	26
その他	6,130	負債合計	314,346
その他減価償却累計額	-5,334	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,803	固定資産等形成分	967,077
インフラ資産	554,869	余剰分(不足分)	-276,307
土地	81,339	他団体出資等分	-
建物	18,775		
建物減価償却累計額	-10,280		
工作物	807,620		
工作物減価償却累計額	-401,354		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58,767		
物品	76,505		
物品減価償却累計額	-46,307		
無形固定資産	14,167		
ソフトウェア	2,642		
その他	11,525		
投資その他の資産	34,487		
投資及び出資金	3,845		
有価証券	-		
出資金	3,845		
その他	0		
長期延滞債権	3,656		
長期貸付金	2,476		
基金	26,478		
減債基金	5,124		
その他	21,353		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,677		
流動資産	52,855		
現金預金	29,955		
未収金	6,724		
短期貸付金	334		
基金	14,482		
財政調整基金	14,482		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	1,707		
徴収不能引当金	-348		
繰延資産	-	純資産合計	690,770
資産合計	1,005,116	負債及び純資産合計	1,005,116

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	328,354
業務費用	148,054
人件費	33,556
職員給与費	25,892
賞与等引当金繰入額	1,721
退職手当引当金繰入額	1,729
その他	4,213
物件費等	90,462
物件費	50,237
維持補修費	6,275
減価償却費	33,921
その他	29
その他の業務費用	24,036
支払利息	1,756
徴収不能引当金繰入額	605
その他	21,675
移転費用	180,300
補助金等	115,992
社会保障給付	60,125
その他	4,183
経常収益	52,387
使用料及び手数料	20,515
その他	31,872
純経常行政コスト	275,967
臨時損失	3,277
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,956
損失補償等引当金繰入額	-
その他	228
臨時利益	992
資産売却益	606
その他	386
純行政コスト	278,252

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	700,211	958,329	-258,118	-
純行政コスト(△)	-278,252		-278,252	-
財源	279,396		279,396	-
税金等	148,285		148,285	-
国県等補助金	131,111		131,111	-
本年度差額	1,144		1,144	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,530	-6,530	
有形固定資産等の増加		39,042	-39,042	
有形固定資産等の減少		-34,972	34,972	
貸付金・基金等の増加		35,590	-35,590	
貸付金・基金等の減少		-33,129	33,129	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,420	1,420		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-93	-	-93	-
その他	-11,912	798	-12,710	
本年度純資産変動額	-9,441	8,748	-18,189	-
本年度末純資産残高	690,770	967,077	-276,307	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	296,742
業務費用支出	116,442
人件費支出	33,640
物件費等支出	59,549
支払利息支出	1,756
その他の支出	21,497
移転費用支出	180,300
補助金等支出	115,990
社会保障給付支出	60,125
その他の支出	4,184
業務収入	322,653
税込等収入	150,295
国県等補助金収入	115,171
使用料及び手数料収入	21,858
その他の収入	35,328
臨時支出	195
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	195
臨時収入	380
業務活動収支	26,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	69,332
公共施設等整備費支出	43,621
基金積立金支出	5,161
投資及び出資金支出	213
貸付金支出	20,335
その他の支出	2
投資活動収入	41,979
国県等補助金収入	15,222
基金取崩収入	4,361
貸付金元金回収収入	20,481
資産売却収入	1,182
その他の収入	734
投資活動収支	-27,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,206
地方債等償還支出	21,206
その他の支出	-
財務活動収入	30,862
地方債等発行収入	30,862
その他の収入	-
財務活動収支	9,656
本年度資金収支額	8,399
前年度末資金残高	19,087
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	27,486
前年度末歳計外現金残高	4,170
本年度歳計外現金増減額	-1,701
本年度末歳計外現金残高	2,469
本年度末現金預金残高	29,955

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	960,070	固定負債	282,583
有形固定資産	906,141	地方債等	175,169
事業用資産	320,923	長期未払金	6,496
土地	167,680	退職手当引当金	25,661
立木竹	287	損失補償等引当金	-
建物	379,793	その他	75,257
建物減価償却累計額	-233,391	流動負債	35,616
工作物	12,053	1年内償還予定地方債等	24,951
工作物減価償却累計額	-9,098	未払金	6,104
船舶	-	未払費用	37
船舶減価償却累計額	-	前受金	14
浮標等	-	前受収益	20
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,802
航空機	-	預り金	2,657
航空機減価償却累計額	-	その他	31
その他	6,160	負債合計	318,199
その他減価償却累計額	-5,363	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,803	固定資産等形成分	974,921
インフラ資産	554,869	余剰分(不足分)	-277,565
土地	81,339	他団体出資等分	607
建物	18,775		
建物減価償却累計額	-10,280		
工作物	807,620		
工作物減価償却累計額	-401,354		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58,767		
物品	77,338		
物品減価償却累計額	-46,989		
無形固定資産	14,242		
ソフトウェア	2,714		
その他	11,528		
投資その他の資産	39,687		
投資及び出資金	2,969		
有価証券	-		
出資金	2,967		
その他	2		
長期延滞債権	3,664		
長期貸付金	2,488		
基金	32,242		
減債基金	5,124		
その他	27,118		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,677		
流動資産	56,090		
現金預金	32,930		
未収金	6,902		
短期貸付金	334		
基金	14,516		
財政調整基金	14,516		
減債基金	-		
棚卸資産	17		
その他	1,740		
徴収不能引当金	-349		
繰延資産	0	純資産合計	697,962
資産合計	1,016,161	負債及び純資産合計	1,016,161

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	384,436
業務費用	155,023
人件費	35,040
職員給与費	27,122
賞与等引当金繰入額	1,769
退職手当引当金繰入額	1,795
その他	4,354
物件費等	94,002
物件費	52,283
維持補修費	6,304
減価償却費	33,997
その他	1,417
その他の業務費用	25,981
支払利息	1,757
徴収不能引当金繰入額	606
その他	23,619
移転費用	229,413
補助金等	165,067
社会保障給付	60,125
その他	4,220
経常収益	56,432
使用料及び手数料	21,165
その他	35,267
純経常行政コスト	328,004
臨時損失	3,188
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,961
損失補償等引当金繰入額	-
その他	228
臨時利益	993
資産売却益	606
その他	386
純行政コスト	330,200

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	707,876	965,524	-258,148	500
純行政コスト(△)	-330,200		-330,200	-
財源	330,805		330,503	302
税収等	175,900		175,900	-
国県等補助金	154,905		154,603	302
本年度差額	605		303	302
固定資産等の変動(内部変動)		6,241	-6,241	
有形固定資産等の増加		39,079	-39,079	
有形固定資産等の減少		-35,999	35,999	
貸付金・基金等の増加		36,219	-36,219	
貸付金・基金等の減少		-33,058	33,058	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,420	1,420		
他団体出資等分の増加			-5	5
他団体出資等分の減少			200	-200
比例連結割合変更に伴う差額	-88	-	-88	-
その他	-11,851	1,736	-13,587	
本年度純資産変動額	-9,914	9,397	-19,418	107
本年度末純資産残高	697,962	974,921	-277,565	607

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	351,640
業務費用支出	122,226
人件費支出	35,028
物件費等支出	61,840
支払利息支出	1,757
その他の支出	23,601
移転費用支出	229,414
補助金等支出	165,065
社会保障給付支出	60,125
その他の支出	4,224
業務収入	378,118
税込等収入	177,910
国県等補助金収入	138,668
使用料及び手数料収入	22,506
その他の収入	39,033
臨時支出	195
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	195
臨時収入	380
業務活動収支	26,663
【投資活動収支】	
投資活動支出	70,166
公共施設等整備費支出	43,712
基金積立金支出	6,070
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,340
その他の支出	44
投資活動収入	42,324
国県等補助金収入	15,222
基金取崩収入	4,661
貸付金元金回収収入	20,483
資産売却収入	1,182
その他の収入	776
投資活動収支	-27,842
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,463
地方債等償還支出	24,462
その他の支出	1
財務活動収入	33,197
地方債等発行収入	33,192
その他の収入	5
財務活動収支	8,734
本年度資金収支額	7,554
前年度末資金残高	22,875
比例連結割合変更に伴う差額	32
本年度末資金残高	30,461
前年度末歳計外現金残高	4,170
本年度歳計外現金増減額	-1,701
本年度末歳計外現金残高	2,469
本年度末現金預金残高	32,930

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 財政指標 中核市ランキング表

財政力指数	今年度	前年度	経常収支比率 (%)	今年度	前年度	自主財源比率 (%)	今年度	前年度	義務的経費比率 (%)	今年度	前年度	公債費負担比率 (%)	今年度	前年度	投資的経費比率 (%)	今年度	前年度
	順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位
豊田	1.419	1	郡山	80.3	1	豊田	65.0	1	鳥取	39.9	1	寝屋川	2.9	1	豊田	18.9	1
岡崎	1.022	2	福山	82.8	2	岡崎	59.1	2	郡山	40.3	2	豊田	4.9	2	宇都宮	18.5	2
豊橋	0.995	3	松本	82.9	3	吹田	51.9	3	豊田	41.1	3	吹田	6.5	3	水戸	17.8	3
宇都宮	0.975	4	豊田	83.5	4	岐阜	51.6	4	山形	44.2	4	岡崎	6.8	4	富山	17.2	4
吹田	0.973	5	姫路	83.5	5	豊橋	51.4	5	福島	44.8	5	郡山	8.4	5	金沢	16.3	5
川越	0.956	6	山形	83.7	6	高崎	51.1	6	いわき	45.1	6	豊中	8.4	5	長崎	15.6	6
川口	0.950	7	宮崎	84.0	7	西宮	50.7	7	松本	45.8	7	八王子	8.7	7	豊橋	15.5	7
西宮	0.943	8	金沢	84.2	8	川越	50.6	8	高崎	46.0	8	高槻	8.8	8	郡山	15.0	8
船橋	0.941	9	越谷	84.5	9	川口	50.3	9	宇都宮	46.5	9	越谷	9.5	9	秋田	14.2	9
柏	0.939	10	那覇	84.6	10	柏	50.2	10	八戸	47.4	10	柏	9.6	10	八王子	13.6	10
八王子	0.925	11	豊中	84.9	11	宇都宮	49.8	11	長野	47.5	11	川口	9.6	10	鹿児島	13.3	11
越谷	0.908	12	鳥取	85.6	12	越谷	48.9	12	秋田	47.8	12	福島	9.7	12	盛岡	13.1	12
豊中	0.889	13	八王子	85.7	13	姫路	48.6	13	岐阜	48.0	13	一宮	9.7	12	福岡	13.1	12
大分	0.886	14	いわき	86.0	14	船橋	47.7	14	富山	48.3	14	宇都宮	10.0	14	姫路	13.0	14
金沢	0.883	15	倉敷	86.1	15	倉敷	46.9	15	岡崎	48.5	15	豊橋	10.0	14	松本	12.9	15
姫路	0.873	16	長野	86.4	16	前橋	45.5	16	金沢	48.6	16	山形	10.9	16	いわき	12.7	16
倉敷	0.855	17	八戸	86.4	16	豊中	45.5	16	長崎	48.9	17	岐阜	10.9	16	佐世保	12.4	17
岐阜	0.854	18	福島	86.4	16	松本	45.1	18	前橋	49.3	18	西宮	10.9	16	柏	12.2	18
郡山	0.842	19	宇都宮	86.6	19	一宮	44.6	19	盛岡	50.2	19	枚方	11.0	19	前橋	12.0	19
高崎	0.836	20	富山	86.7	20	大分	44.5	20	佐世保	51.3	20	大津	11.1	20	高松	12.0	19
水戸	0.831	21	寝屋川	86.8	21	福山	44.4	21	宮崎	51.6	21	いわき	11.3	21	福山	11.8	21
那覇	0.831	21	青森	87.0	22	郡山	44.1	22	久留米	52.3	22	久留米	11.4	22	山形	11.7	22
尼崎	0.827	23	福井	87.0	22	いわき	44.0	23	水戸	52.4	23	那覇	12.2	23	大津	11.6	23
富山	0.813	24	柏	87.2	24	尼崎	43.9	24	倉敷	52.5	24	高崎	12.3	23	和歌山	11.3	24
一宮	0.810	25	豊橋	87.2	24	長野	43.8	25	八王子	52.6	25	倉敷	12.4	25	呉	11.3	24
和歌山	0.810	25	一宮	87.3	26	山形	43.6	26	豊橋	52.7	26	松本	12.5	26	八戸	11.1	26
福井	0.808	27	松山	87.7	27	高槻	43.6	26	高槻	52.8	27	佐世保	12.8	27	福井	11.1	26
大津	0.805	28	岡崎	87.9	28	福井	43.5	28	川口	53.1	28	八尾	12.9	28	川口	10.9	28
福山	0.804	29	秋田	88.1	29	富山	43.4	29	横須賀	53.2	29	松山	13.0	29	横須賀	10.9	28
前橋	0.801	30	大津	88.3	30	金沢	43.2	30	一宮	53.2	29	福山	13.0	29	那覇	10.9	28
高松	0.799	31	鹿児島	88.4	31	八王子	42.7	31	福山	53.5	31	船橋	13.1	31	高槻	10.8	31
高槻	0.794	32	船橋	88.5	32	大津	42.3	32	松山	54.1	32	川越	13.3	32	吹田	10.6	32
いわき	0.789	33	甲府	88.8	33	福島	41.3	33	旭川	54.2	33	八戸	13.7	34	長野	10.1	33
横須賀	0.788	34	旭川	89.3	34	高松	40.4	34	柏	54.4	34	姫路	13.7	33	岡崎	10.1	33
枚方	0.782	35	前橋	89.3	34	横須賀	39.7	35	福井	54.5	35	水戸	13.9	35	奈良	10.0	35
福島	0.777	36	岐阜	89.3	34	東大阪	39.6	36	大津	54.6	36	函館	14.2	36	枚方	9.9	36
明石	0.762	37	高松	89.8	37	水戸	39.5	37	姫路	54.6	36	東大阪	14.2	36	大分	9.8	37
山形	0.760	38	高槻	89.9	38	鳥取	39.3	38	枚方	54.7	38	甲府	14.2	36	岐阜	9.4	38
松山	0.759	39	松江	90.0	39	甲府	39.2	39	松江	54.8	39	大分	14.3	39	高知	9.4	38
東大阪	0.752	40	高知	90.3	40	明石	39.2	39	船橋	55.0	40	鹿児島	14.4	40	西宮	9.1	40
奈良	0.745	41	佐世保	90.3	40	枚方	38.8	41	寝屋川	55.1	41	秋田	14.4	40	松江	9.1	40
盛岡	0.738	42	高崎	90.8	42	和歌山	38.4	42	呉	55.3	42	横須賀	14.6	42	倉敷	9.1	40
甲府	0.735	43	奈良	91.1	43	那覇	38.3	43	青森	55.4	43	鳥取	14.7	43	寝屋川	9.0	43
長野	0.727	44	函館	91.2	44	久留米	38.0	44	函館	55.5	44	明石	14.8	44	高崎	8.9	44
八尾	0.724	45	尼崎	91.4	45	秋田	37.9	45	甲府	55.7	45	長野	14.8	44	鳥取	8.4	45
松本	0.718	46	大分	91.4	45	奈良	37.9	45	下関	55.7	45	宮崎	15.1	46	青森	8.3	46
鹿児島	0.715	47	明石	91.5	47	呉	37.3	47	吹田	55.8	47	金沢	15.5	47	旭川	8.1	47
宮崎	0.693	48	和歌山	91.5	47	松山	37.3	47	越谷	56.1	48	盛岡	15.5	47	下関	7.5	48
久留米	0.665	49	長崎	91.7	49	八尾	36.5	49	和歌山	56.8	49	和歌山	15.5	47	尼崎	7.4	49
八戸	0.658	50	盛岡	92.1	50	鹿児島	36.3	50	西宮	57.4	50	高松	15.5	47	久留米	6.9	50
秋田	0.657	51	枚方	92.3	51	盛岡	36.2	51	高松	57.6	51	青森	16.0	51	川越	6.8	51
寝屋川	0.650	52	水戸	92.4	52	八戸	35.9	52	奈良	57.8	52	高知	16.2	52	宮崎	6.8	51
高知	0.634	53	呉	92.6	53	下関	35.6	53	豊中	57.9	53	旭川	16.6	53	越谷	6.7	53
呉	0.590	54	久留米	93.0	54	松江	34.9	54	川越	58.6	54	前橋	16.7	54	明石	6.7	53
長崎	0.583	55	東大阪	93.1	55	佐世保	34.8	55	鹿児島	58.6	54	富山	16.7	54	函館	6.5	55
松江	0.568	56	下関	93.5	56	宮崎	34.4	56	那覇	59.3	56	福井	17.0	56	一宮	6.5	55
青森	0.554	57	西宮	93.7	57	寝屋川	33.6	57	大分	59.6	57	松江	17.4	57	八尾	6.5	55
下関	0.543	58	川口	93.9	58	函館	31.5	58	東大阪	59.7	58	長崎	17.5	58	松山	6.4	58
旭川	0.532	59	吹田	93.9	58	高知	31.5	58	明石	61.4	59	呉	18.1	59	豊中	6.0	59
佐世保	0.530	60	川越	95.2	60	旭川	29.9	60	八尾	61.6	60	下関	18.2	60	船橋	5.5	60
鳥取	0.504	61	横須賀	95.2	60	長崎	29.9	60	高知	61.8	61	奈良	19.0	61	甲府	5.2	61
函館	0.479	62	八尾	96.6	62	青森	29.6	62	尼崎	64.8	62	尼崎	20.1	62	東大阪	4.6	62
平均	0.786		平均	88.7		平均	42.2		平均	52.9		平均	12.9		平均	10.6	

【参考】令和2年度(宇都宮市)

数値	0.988	数値	91.8	数値	45.0	数値	36.5	数値	11.3	数値	16.0
順位	4	順位	27	順位	7	順位	13	順位	18	順位	6

市税収入総額 (千円)	今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市税収入(円)	今年度 順位	前年度 順位	公債費 (千円)	今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 公債費(円)	今年度 順位	前年度 順位
船橋	101,822,189	1	豊田	229,851	1	吹田	5,975,388	1	吹田	15,775	1
川口	97,533,185	2	吹田	183,926	2	寝屋川	6,180,937	2	豊田	17,327	2
豊田	96,142,850	3	姫路	181,242	3	岡崎	6,775,655	3	岡崎	17,599	3
姫路	95,958,570	4	金沢	181,141	4	豊田	7,247,481	4	八王子	21,770	4
宇都宮	91,041,534	5	富山	180,455	5	甲府	7,989,519	5	柏	21,883	5
八王子	89,777,365	6	西宮	179,548	6	高槻	8,071,156	6	高槻	23,119	6
鹿児島	88,084,159	7	岡崎	179,129	7	越谷	8,344,093	7	豊中	23,317	7
西宮	86,578,786	8	福井	176,451	8	福島	8,377,027	8	川口	23,812	8
倉敷	83,141,171	9	宇都宮	175,978	9	山形	8,415,766	9	越谷	24,209	9
金沢	81,007,993	10	尼崎	174,434	10	郡山	8,886,852	10	豊橋	24,214	10
尼崎	80,110,628	11	倉敷	173,699	11	豊橋	8,979,171	11	一宮	25,419	11
大分	79,167,622	12	豊中	172,905	12	松本	9,049,079	12	宇都宮	25,550	12
東大阪	77,467,415	13	豊橋	172,751	13	八尾	9,141,711	13	寝屋川	27,048	13
福山	75,777,212	14	高崎	167,661	14	柏	9,435,905	14	枚方	27,596	14
富山	74,024,974	15	大分	167,325	15	豊中	9,510,056	15	郡山	27,900	15
豊中	70,522,289	16	福山	164,139	16	一宮	9,694,020	16	大津	29,027	16
吹田	69,667,524	17	和歌山	162,494	17	八戸	9,825,478	17	西宮	29,419	17
松山	69,329,105	18	いわき	161,698	18	鳥取	9,875,203	18	岐阜	30,548	18
柏	69,057,914	19	川越	161,449	19	大津	9,979,894	19	船橋	30,742	19
岡崎	68,964,138	20	岐阜	161,214	20	枚方	10,933,869	20	福島	30,821	20
岐阜	64,963,748	21	川口	161,194	21	佐世保	11,022,459	21	川越	31,412	21
豊橋	64,061,053	22	前橋	161,054	22	川越	11,085,062	22	松山	32,743	22
高松	64,051,790	23	東大阪	160,948	23	水戸	11,428,783	23	八尾	34,776	23
高崎	61,982,403	24	柏	160,152	24	明石	11,917,216	24	山形	34,922	24
和歌山	58,714,945	25	那覇	160,079	25	八王子	12,222,764	25	福山	36,179	25
長野	58,263,038	26	八王子	159,901	26	岐阜	12,309,578	26	高崎	36,903	26
横須賀	57,302,300	27	船橋	157,844	27	函館	12,443,469	27	倉敷	37,837	27
川越	56,974,715	28	長野	157,616	28	いわき	12,473,465	28	松本	38,288	28
枚方	55,731,372	29	郡山	157,189	29	松江	12,517,725	29	明石	39,094	29
宮崎	54,326,657	30	松本	153,587	30	呉	12,902,245	30	いわき	39,879	30
前橋	53,480,208	31	甲府	152,874	31	盛岡	12,920,992	31	大分	40,248	31
長崎	53,148,001	32	水戸	152,385	32	那覇	13,009,298	32	那覇	41,014	32
奈良	51,671,479	33	高松	151,796	33	秋田	13,137,606	33	東大阪	41,287	33
大津	51,352,193	34	大津	149,359	34	宇都宮	13,218,008	34	高松	41,305	34
高槻	50,949,915	35	鹿児島	147,907	35	久留米	13,386,082	35	姫路	41,495	35
那覇	50,775,573	36	山形	147,784	36	福井	13,408,996	36	横須賀	41,824	36
一宮	50,584,680	37	盛岡	147,396	37	高崎	13,642,489	37	水戸	42,257	37
いわき	50,575,822	38	八尾	147,036	38	青森	13,666,776	38	鹿児島	42,913	38
郡山	50,068,908	39	横須賀	146,932	39	西宮	14,186,068	39	甲府	43,012	39
越谷	49,558,010	40	奈良	146,684	40	川口	14,408,067	40	秋田	43,564	40
福井	45,559,423	41	高槻	145,943	41	前橋	15,776,239	41	長野	43,794	41
高知	44,798,628	42	福島	145,087	42	和歌山	16,015,883	42	宮崎	44,085	42
明石	43,661,454	43	越谷	143,782	43	長野	16,188,633	43	八戸	44,224	43
秋田	42,810,036	44	松江	143,460	44	横須賀	16,311,226	44	久留米	44,307	44
盛岡	41,867,015	45	呉	143,379	45	高知	16,338,300	45	和歌山	44,324	45
久留米	41,234,047	46	明石	143,228	46	松山	16,552,026	46	盛岡	45,489	46
水戸	41,214,248	47	秋田	141,956	47	下関	16,584,544	47	佐世保	45,761	47
旭川	39,773,268	48	枚方	140,659	48	福山	16,702,538	48	前橋	47,510	48
福島	39,434,470	49	高知	139,743	49	旭川	17,363,355	49	金沢	49,241	49
八尾	38,651,962	50	松山	137,144	50	高松	17,428,977	50	青森	50,107	50
松本	36,299,407	51	久留米	136,481	51	宮崎	17,628,660	51	函館	50,531	51
山形	35,614,552	52	八戸	136,345	52	倉敷	18,110,921	52	高知	50,965	52
青森	34,065,114	53	宮崎	135,859	53	奈良	18,371,298	53	福井	51,933	53
下関	32,425,367	54	一宮	132,641	54	大分	19,042,881	54	奈良	52,152	54
函館	31,267,532	55	長崎	131,676	55	船橋	19,831,070	55	富山	52,715	55
呉	30,304,490	56	鳥取	129,754	56	東大阪	19,872,156	56	旭川	53,253	56
八戸	30,292,128	57	下関	128,462	57	富山	21,624,490	57	鳥取	53,773	57
佐世保	29,238,914	58	函館	126,972	58	姫路	21,969,654	58	長崎	58,722	58
寝屋川	28,659,334	59	寝屋川	125,414	59	金沢	22,020,989	59	呉	61,044	59
松江	28,452,417	60	青森	124,894	60	長崎	23,701,760	60	尼崎	61,071	60
甲府	28,396,548	61	旭川	121,983	61	鹿児島	25,556,641	61	松江	63,116	61
鳥取	23,828,717	62	佐世保	121,388	62	尼崎	28,047,349	62	下関	65,704	62
平均	57,121,976		平均	154,249		平均	13,694,113		平均	38,901	
数値	91,732,186		数値	176,420		数値	14,132,590		数値	27,180	
順位	5		順位	8		順位	36		順位	15	

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

市債残高総額 (千円)		今年 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市債残高(円)		今年 順位	前年度 順位	基金残高総額 (千円)		今年 順位	前年度 順位	市民一人あたり 基金残高(円)		今年 順位	前年度 順位
高槻	45,480,526	1	1	豊田	122,018	1	1	豊田	67,054,150	1	1	豊田	160,308	1	1
豊田	51,038,273	2	2	高槻	130,276	2	2	松山	53,372,412	2	2	松本	158,358	2	2
吹田	55,713,749	3	3	吹田	147,087	3	3	姫路	49,964,983	3	3	いわき	147,846	3	3
寝屋川	59,573,994	4	4	岡崎	154,931	4	4	福山	46,756,007	4	6	寝屋川	122,765	4	5
岡崎	59,647,972	5	5	柏	199,967	5	5	いわき	46,243,165	5	4	長崎	112,684	5	4
松本	73,032,183	6	6	豊中	219,206	6	6	長崎	45,482,433	6	5	松山	105,579	6	6
甲府	76,639,598	7	8	越谷	247,411	7	8	倉敷	44,461,517	7	9	長野	103,670	7	12
越谷	85,276,217	8	7	宇都宮	249,195	8	7	鹿児島	43,680,139	8	7	福山	101,277	8	8
柏	86,226,163	9	9	八王子	249,680	9	9	川口	43,668,119	9	8	高槻	100,459	9	9
郡山	89,055,362	10	12	寝屋川	260,698	10	12	長野	38,321,657	10	15	佐世保	96,192	10	10
豊中	89,407,010	11	13	川越	273,520	11	13	尼崎	37,438,000	11	13	吹田	95,641	11	7
八尾	95,029,111	12	11	豊橋	275,401	12	11	松本	37,427,020	12	10	姫路	94,371	12	11
川越	96,523,995	13	10	郡山	279,586	13	10	柏	37,387,885	13	14	倉敷	92,889	13	14
福島	100,096,813	14	14	一宮	280,894	14	14	吹田	36,226,935	14	12	柏	86,706	14	13
豊橋	102,126,858	15	17	西宮	285,130	15	17	高槻	35,071,203	15	16	郡山	86,154	15	21
松江	102,642,281	16	16	枚方	286,927	16	16	西宮	34,922,578	16	18	宮崎	85,805	16	18
一宮	107,123,475	17	15	川口	288,256	17	15	宇都宮	34,912,439	17	11	枚方	83,667	17	16
佐世保	107,144,736	18	18	船橋	288,614	18	18	宮崎	34,311,188	18	19	尼崎	81,518	18	15
山形	107,955,199	19	20	福山	297,918	19	20	枚方	33,150,299	19	17	福島	79,706	19	17
枚方	113,684,951	20	19	松本	309,007	20	19	東大阪	33,052,879	20	20	大津	78,938	20	20
呉	115,330,613	21	21	松山	335,892	21	21	八王子	29,179,148	21	22	八戸	75,590	21	27
鳥取	116,094,514	22	23	大分	347,209	22	23	岡崎	28,338,484	22	21	岡崎	73,607	22	24
明石	118,007,713	23	26	八尾	361,499	23	26	寝屋川	28,053,889	23	24	鹿児島	73,346	23	19
八戸	124,771,578	24	27	東大阪	362,461	24	27	豊中	27,866,780	24	30	西宮	72,423	24	26
大津	127,627,467	25	24	岐阜	366,258	25	24	郡山	27,442,331	25	27	川口	72,171	25	25
宇都宮	128,920,251	26	22	福島	368,276	26	22	大津	27,140,158	26	25	松江	70,332	26	23
青森	128,985,654	27	25	大津	371,208	27	25	富山	25,948,370	27	26	東大阪	68,671	27	29
函館	131,635,714	28	28	姫路	387,116	28	28	船橋	25,527,973	28	31	那覇	68,655	28	34
いわき	132,419,274	29	29	明石	387,116	29	29	大分	24,024,042	29	23	豊中	68,323	29	37
下関	136,333,437	30	30	高崎	406,887	30	30	岐阜	23,373,386	30	32	宇都宮	67,484	30	22
那覇	136,672,177	31	33	長野	407,306	31	33	佐世保	23,169,894	31	28	久留米	64,825	31	32
西宮	137,490,663	32	31	倉敷	410,635	32	31	那覇	21,776,783	32	34	函館	63,507	32	28
福山	137,537,949	33	34	甲府	412,593	33	34	金沢	21,704,244	33	33	富山	63,256	33	31
福井	137,810,574	34	32	いわき	423,364	34	32	福島	21,663,844	34	29	盛岡	62,665	34	33
久留米	137,909,484	35	35	高松	427,050	35	35	高松	20,461,928	35	36	甲府	60,804	35	41
盛岡	138,714,290	36	36	那覇	430,883	36	36	久留米	19,585,140	36	35	下関	58,088	36	39
八王子	140,184,826	37	38	鹿児島	437,416	37	38	盛岡	17,799,642	37	37	岐阜	58,004	37	40
水戸	140,205,373	38	40	宮崎	441,640	38	40	八戸	16,794,031	38	42	鳥取	56,618	38	30
秋田	145,835,432	39	39	佐世保	444,822	39	39	函館	15,638,963	39	39	八王子	51,970	39	42
岐阜	147,589,045	40	37	山形	447,965	40	37	横須賀	15,517,776	40	46	大分	50,776	40	35
高崎	150,421,424	41	43	久留米	456,470	41	43	明石	15,234,625	41	40	明石	49,976	41	38
長野	150,561,530	42	48	尼崎	458,300	42	48	秋田	15,058,676	42	38	秋田	49,934	42	36
前橋	155,704,635	43	41	前橋	468,901	43	41	和歌山	14,705,916	43	53	呉	49,618	43	43
大分	164,277,027	44	47	青森	472,905	44	47	下関	14,662,184	44	44	金沢	48,533	44	44
松山	169,800,606	45	45	金沢	481,088	45	45	高崎	14,598,128	45	43	高松	48,493	45	45
旭川	171,798,245	46	42	秋田	483,583	46	42	前橋	14,291,939	46	55	福井	47,644	46	49
川口	174,414,292	47	46	盛岡	488,355	47	46	松江	13,948,988	47	41	前橋	43,040	47	57
東大阪	174,459,881	48	44	横須賀	491,878	48	44	旭川	13,674,953	48	45	八尾	42,692	48	46
宮崎	176,601,213	49	52	松江	517,533	49	52	豊橋	13,546,481	49	47	旭川	41,940	49	47
高松	180,197,465	50	49	水戸	518,394	50	49	一宮	13,118,491	50	59	和歌山	40,699	50	59
船橋	186,179,391	51	51	旭川	526,896	51	51	高知	12,369,562	51	49	横須賀	39,790	51	54
横須賀	191,828,874	52	54	福井	533,740	52	54	福井	12,301,606	52	56	船橋	39,573	52	51
和歌山	193,034,881	53	50	和歌山	534,224	53	50	奈良	12,117,235	53	54	高崎	39,488	53	48
倉敷	196,550,713	54	53	函館	534,548	54	53	越谷	12,059,860	54	52	山形	38,682	54	55
奈良	199,817,164	55	57	下関	540,121	55	57	甲府	11,294,431	55	57	高知	38,585	55	50
姫路	204,958,538	56	55	呉	545,662	56	55	八尾	11,222,752	56	50	豊橋	36,530	56	53
尼崎	210,479,191	57	56	八戸	561,596	57	56	呉	10,487,218	57	51	越谷	34,989	57	56
高知	210,490,850	58	59	奈良	567,237	58	59	鳥取	10,397,672	58	48	一宮	34,399	58	61
金沢	215,147,042	59	58	富山	582,884	59	58	山形	9,322,074	59	61	奈良	34,398	59	58
富山	239,107,315	60	60	鳥取	632,168	60	60	青森	8,983,122	60	58	青森	32,935	60	52
鹿児島	260,498,024	61	62	高知	656,598	61	62	川越	7,819,189	61	60	川越	22,157	61	60
長崎	274,869,084	62	61	長崎	680,996	62	61	水戸	5,332,260	62	62	水戸	19,715	62	62
平均	138,946,643			平均	396,087			平均	25,168,696			平均	68,540		

【参考】令和2年度(宇都宮市)

数値	115,766,987	数値	222,644	数値	35,140,062	数値	67,582
順位	22	順位	7	順位	11	順位	22

実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	将来負担比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位
函館	-	吹田	-1.2	1	郡山	-	1
旭川	-	寝屋川	-0.9	2	柏	-	2
青森	-	高槻	-0.8	3	八王子	-	3
八戸	-	八王子	-0.6	4	松本	-	4
盛岡	-	岡崎	0.0	5	岐阜	-	5
秋田	-	枚方	0.0	5	岡崎	-	6
山形	-	福島	1.4	7	豊田	-	7
福島	-	大津	1.4	7	大津	-	8
郡山	-	福山	1.5	9	豊中	-	9
いわき	-	豊田	1.6	10	吹田	-	10
水戸	-	柏	2.3	11	高槻	-	11
宇都宮	-	郡山	2.7	12	枚方	-	12
前橋	-	豊中	2.8	13	八尾	-	13
高崎	-	船橋	2.9	14	寝屋川	-	14
川越	-	倉敷	2.9	14	東大阪	-	15
川口	-	姫路	3.0	16	福山	-	16
越谷	-	川口	3.4	17	佐世保	-	17
船橋	-	一宮	3.4	17	いわき	2.7	18
柏	-	松本	3.5	19	倉敷	3.3	19
八王子	-	岐阜	3.5	19	川口	4.6	20
横須賀	-	久留米	3.5	19	西宮	4.7	21
富山	-	明石	3.6	22	福島	9.5	22
金沢	-	八尾	3.7	23	越谷	12.9	23
福井	-	豊橋	3.8	24	久留米	14.5	24
甲府	-	鹿児島	3.8	24	船橋	15.5	25
長野	-	宇都宮	4.1	26	姫路	19.1	26
松本	-	長野	4.3	27	宇都宮	19.2	27
岐阜	-	金沢	4.4	28	明石	22.1	28
豊橋	-	高崎	4.5	29	横須賀	22.2	29
岡崎	-	西宮	4.5	29	一宮	22.9	30
一宮	-	佐世保	4.5	29	鹿児島	25.6	31
豊田	-	函館	5.1	32	大分	27.8	32
大津	-	大分	5.2	33	松山	30.7	33
豊中	-	横須賀	5.9	34	長野	33.0	34
吹田	-	川越	6.2	35	豊橋	33.3	35
高槻	-	東大阪	6.5	36	高崎	33.6	36
枚方	-	宮崎	6.6	37	尼崎	36.3	37
八尾	-	越谷	6.7	38	金沢	38.9	38
寝屋川	-	呉	6.9	39	函館	40.1	39
東大阪	-	高松	7.2	40	甲府	41.6	40
姫路	-	山形	7.4	41	宮崎	41.6	41
尼崎	-	富山	7.5	42	福井	50.6	42
明石	-	甲府	7.6	43	那覇	52.4	43
西宮	-	いわき	7.8	44	前橋	55.6	44
奈良	-	松山	7.9	45	呉	56.0	45
和歌山	-	前橋	8.0	46	盛岡	57.8	46
鳥取	-	旭川	8.3	47	川越	62.2	47
松江	-	那覇	8.5	48	鳥取	63.8	48
倉敷	-	八戸	8.8	49	下関	64.1	49
呉	-	秋田	8.8	49	松江	66.9	50
福山	-	長崎	8.8	49	高松	68.0	51
下関	-	鳥取	8.9	52	秋田	81.3	52
高松	-	水戸	9.3	53	旭川	81.9	53
松山	-	和歌山	9.6	54	青森	82.3	54
高知	-	尼崎	9.7	55	八戸	96.0	55
久留米	-	盛岡	9.9	56	長崎	98.0	56
長崎	-	奈良	9.9	56	山形	99.5	57
佐世保	-	下関	10.1	58	奈良	103.7	58
大分	-	松江	10.4	59	富山	104.8	59
宮崎	-	福井	10.5	60	和歌山	107.7	60
鹿児島	-	高知	13.0	61	水戸	123.1	61
那覇	-	青森	13.2	62	高知	161.0	62
平均	平均	平均	5.4		平均	50.9	
数値	数値	数値	4.4		数値	9.9	
順位	順位	順位	28		順位	21	

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

《参考》 財政指標 中核市ランキング表(令和2年度)

住民一人当たりの資産額 (千円)		2 年 度 順 位	元 年 度 順 位	純資産比率 (%)		2 年 度 順 位	元 年 度 順 位	将来世代負担比率 (%)		2 年 度 順 位	元 年 度 順 位	有形固定資産減価却率 (%)		2 年 度 順 位	元 年 度 順 位
吹田	3,620	1	1	吹田	94.1	1	1	吹田	4.2	1	1	那覇	43.4	1	1
大分	2,200	2	2	高槻	91.6	2	3	高槻	6.0	2	2	山形	51.4	2	2
前橋	2,131	3	3	豊田	91.3	3	2	豊田	7.1	3	3	福山	53.1	3	3
豊田	2,096	4	4	岡崎	85.3	4	4	岡崎	12.2	4	4	鳥取	53.6	4	4
高槻	2,050	5	5	豊中	84.9	5	5	豊中	13.1	5	5	久留米	54.3	5	6
長崎	2,004	6	6	郡山	82.7	6	6	郡山	15.7	6	6	船橋	54.3	6	5
呉	1,934	7	7	八王子	81.8	7	7	八王子	16.2	7	8	宇都宮	54.7	7	10
尼崎	1,909	8	9	大分	81.2	8	8	大分	17.0	8	7	明石	54.8	8	7
郡山	1,898	9	8	西宮	79.1	9	10	宇都宮	18.6	9	9	郡山	55.2	9	8
いわき	1,872	10	10	宇都宮	78.9	10	9	西宮	18.9	10	10	八王子	56.9	10	11
高知	1,810	11	11	川口	78.8	11	11	松本	19.6	11	-	吹田	57.2	11	-
水戸	1,806	12	13	松本	78.8	12	-	川口	19.7	12	11	東大阪	57.5	12	9
豊中	1,801	13	12	福山	77.8	13	12	福山	20.9	13	12	豊田	57.6	13	13
那覇	1,778	14	16	柏	76.6	14	14	前橋	22.2	14	14	高崎	57.9	14	12
佐世保	1,768	15	14	前橋	75.6	15	15	柏	22.7	15	16	秋田	58.4	15	14
松本	1,747	16	-	福島	75.0	16	13	豊橋	23.5	16	15	岐阜	58.7	16	20
長野	1,727	17	15	豊橋	74.8	17	16	福島	23.9	17	13	大分	59.5	17	15
松江	1,721	18	17	松山	74.4	18	18	一宮	24.8	18	-	高松	59.5	18	18
横須賀	1,711	19	19	一宮	74.2	19	-	大津	25.3	19	19	松山	59.8	19	17
西宮	1,710	20	20	いわき	73.6	20	17	松山	25.4	20	20	青森	59.8	20	16
大津	1,687	21	22	大津	73.5	21	19	那覇	25.7	21	17	鹿児島	60.8	21	21
福島	1,661	22	18	那覇	73.2	22	20	いわき	25.8	22	18	八尾	61.2	22	19
金沢	1,656	23	24	尼崎	71.6	23	26	長野	27.4	23	22	一宮	61.3	23	-
福山	1,638	24	23	越谷	71.4	24	21	尼崎	27.5	24	26	岡崎	61.5	24	22
盛岡	1,623	25	25	姫路	71.0	25	23	越谷	27.5	25	21	松江	62.0	25	26
八王子	1,582	26	27	長野	70.9	26	24	岐阜	28.1	26	24	盛岡	62.1	26	24
山形	1,570	27	28	岐阜	70.8	27	22	川越	28.2	27	27	呉	62.6	27	23
松山	1,568	28	26	佐世保	69.8	28	27	山形	28.6	28	25	柏	62.6	28	31
姫路	1,551	29	30	水戸	69.4	29	25	水戸	28.7	29	23	大津	62.7	29	27
川口	1,519	30	31	寝屋川	69.3	30	31	姫路	29.5	30	28	宮崎	62.8	30	28
鳥取	1,507	31	29	川越	69.2	31	29	横須賀	29.8	31	29	甲府	62.8	31	29
岡崎	1,486	32	33	横須賀	68.8	32	28	金沢	31.0	32	34	川口	62.9	32	33
下関	1,483	33	32	枚方	68.4	33	30	呉	31.2	33	33	高知	63.3	33	30
鹿児島	1,441	34	34	金沢	68.3	34	34	佐世保	31.2	34	31	いわき	64.0	34	32
岐阜	1,395	35	35	盛岡	67.7	35	32	枚方	31.5	35	30	金沢	64.0	35	34
富山	1,377	36	36	山形	66.9	36	33	盛岡	32.0	36	32	松本	64.2	36	-
宇都宮	1,372	37	37	呉	66.6	37	35	寝屋川	32.1	37	35	和歌山	64.2	37	35
旭川	1,325	38	38	鹿児島	64.9	38	41	船橋	32.7	38	36	佐世保	64.2	38	36
宮崎	1,317	39	40	船橋	64.7	39	36	鹿児島	33.3	39	40	福島	64.4	39	25
豊橋	1,314	40	39	松江	64.4	40	39	松江	33.9	40	38	八戸	64.5	40	40
秋田	1,283	41	42	高崎	64.2	41	38	高崎	34.4	41	37	長野	65.0	41	37
和歌山	1,273	42	43	八尾	63.3	42	40	八尾	34.8	42	39	姫路	65.1	42	43
一宮	1,265	43	-	長崎	62.9	43	37	高知	38.1	43	41	富山	65.3	43	38
高崎	1,252	44	41	宮崎	62.2	44	42	宮崎	39.7	44	43	横須賀	65.5	44	41
奈良	1,231	45	44	高知	60.9	45	43	長崎	40.4	45	42	前橋	65.9	45	39
久留米	1,221	46	45	秋田	57.7	46	44	高松	41.5	46	44	長崎	66.7	46	42
福井	1,195	47	21	久留米	57.3	47	47	明石	41.9	47	45	尼崎	66.8	47	45
八戸	1,160	48	49	高松	56.9	48	45	旭川	42.0	48	46	高槻	67.3	48	44
函館	1,144	49	50	東大阪	56.4	49	51	下関	43.8	49	49	旭川	67.3	49	46
青森	1,132	50	47	倉敷	55.9	50	46	倉敷	44.0	50	47	西宮	67.7	50	47
八尾	1,127	51	48	旭川	55.5	51	49	富山	44.5	51	50	寝屋川	68.9	51	48
高松	1,124	52	46	和歌山	55.4	52	50	甲府	44.7	52	51	下関	69.1	52	49
柏	1,102	53	51	下関	54.9	53	53	東大阪	44.9	53	52	豊橋	69.7	53	50
川越	1,071	54	52	鳥取	54.8	54	48	鳥取	45.5	54	48	豊中	70.5	54	51
倉敷	1,056	55	54	富山	54.5	55	52	青森	46.4	55	54	函館	70.6	55	52
甲府	1,048	56	56	明石	53.6	56	54	久留米	46.5	56	53	奈良	71.4	56	53
明石	1,039	57	55	甲府	53.5	57	55	奈良	47.5	57	55	川越	72.7	57	54
東大阪	1,039	58	53	青森	52.6	58	56	和歌山	48.4	58	56	福井	74.2	58	55
枚方	1,005	59	57	奈良	48.9	59	58	福井	49.3	59	57	越谷	75.0	59	56
寝屋川	990	60	59	福井	48.7	60	59	秋田	50.5	60	58	倉敷	77.4	60	57
船橋	968	61	58	八戸	48.7	61	57	函館	53.3	61	60	枚方	77.4	61	58
越谷	943	62	60	函館	43.9	62	60	八戸	54.7	62	59	水戸	-	-	-
平均	1,517			平均	68.0			平均	31.1			平均	62.9		

【参考】令和元年度(宇都宮市)

数値	1,351	数値	79.4	数値	18.0	数値	54.5
順位	37	順位	9	順位	9	順位	10

歳入額対資産比率		行政コスト対財源比率 (%)		受益者負担比率 (%)							
2年度 順位	元年度 順位	2年度 順位	元年度 順位	2年度 順位	元年度 順位						
吹田	7.5	1	1	越谷	66.4	1	18	八尾	1.8	1	2
大分	5.6	2	3	宮崎	72.9	2	20	東大阪	1.9	2	1
高槻	4.2	3	2	下関	79.2	3	44	大分	2.1	3	3
前橋	3.7	4	4	鳥取	82.6	4	42	枚方	2.1	4	8
郡山	3.6	5	6	那覇	91.4	5	1	八戸	2.2	5	5
豊中	3.6	6	5	秋田	92.3	6	8	松山	2.2	6	7
豊田	3.5	7	9	尼崎	93.3	7	13	郡山	2.3	7	9
西宮	3.4	8	7	長野	93.7	8	11	八王子	2.4	8	6
大津	3.4	9	8	柏	94.1	9	2	盛岡	2.4	9	4
尼崎	3.3	10	10	寝屋川	94.1	10	6	福山	2.4	10	19
福山	3.3	11	15	川口	95.1	11	4	柏	2.5	11	23
八王子	3.3	12	12	高槻	95.3	12	9	富山	2.5	12	14
呉	3.3	13	21	東大阪	95.4	13	16	久留米	2.6	13	24
川口	3.2	14	11	福島	95.6	14	3	豊中	2.6	14	11
横須賀	3.2	15	18	金沢	95.6	15	12	青森	2.7	15	17
金沢	3.2	16	16	八王子	95.8	16	23	奈良	2.7	16	18
松本	3.2	17	-	枚方	96.4	17	14	一宮	2.7	17	-
高知	3.2	18	26	姫路	96.9	18	10	和歌山	2.7	18	10
岡崎	3.2	19	17	奈良	97.7	19	27	高松	2.9	19	22
松山	3.2	20	13	函館	97.9	20	26	高知	2.9	20	12
水戸	3.1	21	25	甲府	97.9	21	30	鹿児島	2.9	21	16
奈良	3.0	22	33	松山	98.2	22	34	呉	3.0	22	15
福島	3.0	23	14	川越	98.2	23	32	山形	3.0	23	25
長野	3.0	24	20	宇都宮	98.2	24	5	甲府	3.0	24	45
盛岡	3.0	25	19	岡崎	98.3	25	25	福井	3.0	25	13
いわき	3.0	26	28	久留米	98.3	26	45	長崎	3.1	26	43
一宮	3.0	27	-	西宮	98.3	27	22	明石	3.1	27	38
長崎	3.0	28	24	豊中	98.6	28	21	高槻	3.1	28	55
宮崎	2.9	29	39	八戸	99.1	29	17	豊田	3.2	29	42
山形	2.9	30	23	松本	99.1	30	-	いわき	3.4	30	35
那覇	2.8	31	29	船橋	99.2	31	24	川越	3.4	31	37
姫路	2.8	32	27	大津	99.2	32	36	金沢	3.4	32	29
豊橋	2.7	33	22	松江	99.4	33	19	函館	3.4	33	27
佐世保	2.7	34	37	和歌山	99.5	34	47	大津	3.5	34	39
松江	2.7	35	31	旭川	99.5	35	28	高崎	3.5	35	44
越谷	2.7	36	44	倉敷	100.1	36	55	岡崎	3.6	36	51
鳥取	2.5	37	52	鹿児島	100.1	37	52	松本	3.6	37	-
下関	2.5	38	38	明石	100.3	38	46	宇都宮	3.6	38	20
柏	2.5	39	30	富山	100.4	39	41	松江	3.6	39	41
宇都宮	2.5	40	36	前橋	100.5	40	40	那覇	3.6	40	21
鹿児島	2.5	41	35	盛岡	100.8	41	49	宮崎	3.6	41	34
川越	2.4	42	32	高知	100.9	42	38	倉敷	3.6	42	28
和歌山	2.4	43	49	山形	101.0	43	29	旭川	3.7	43	40
富山	2.3	44	45	福井	101.0	44	39	水戸	3.7	44	30
岐阜	2.3	45	34	岐阜	101.2	45	50	川口	3.9	45	48
高崎	2.2	46	51	青森	101.2	46	31	姫路	3.9	46	46
八尾	2.2	47	42	大分	101.6	47	56	佐世保	4.0	47	32
高松	2.2	48	40	佐世保	101.6	48	59	船橋	4.1	48	47
久留米	2.2	49	47	高松	102.0	49	51	豊橋	4.2	49	49
旭川	2.1	50	53	高崎	102.1	50	53	鳥取	4.4	50	31
船橋	2.1	51	46	福山	102.1	51	37	岐阜	4.6	51	53
明石	2.1	52	43	八尾	102.2	52	43	福島	4.7	52	26
秋田	2.1	53	50	長崎	102.4	53	33	前橋	4.8	53	50
枚方	2.1	54	48	横須賀	102.6	54	35	横須賀	4.8	54	57
福井	2.0	55	41	水戸	102.7	55	15	西宮	5.2	55	58
甲府	2.0	56	54	郡山	103.1	56	48	寝屋川	5.2	56	52
倉敷	1.9	57	58	一宮	103.3	57	-	越谷	6.1	57	33
青森	1.9	58	57	呉	103.6	58	58	尼崎	6.9	58	56
東大阪	1.9	59	56	豊田	103.8	59	7	下関	7.3	59	54
寝屋川	1.9	60	55	豊橋	104.5	60	54	長野	8.3	60	36
八戸	1.9	61	59	いわき	105.9	61	57	秋田	8.4	61	59
函館	1.7	62	60	吹田	-	-	-	吹田	-	-	-
平均	2.9			平均	97.6			平均	3.6		

数値	3.2	数値	93.8	数値	4.0
順位	36	順位	5	順位	20

※各市が公表している財務書類を本市で集計したものです。(異同を生じる事があります。)

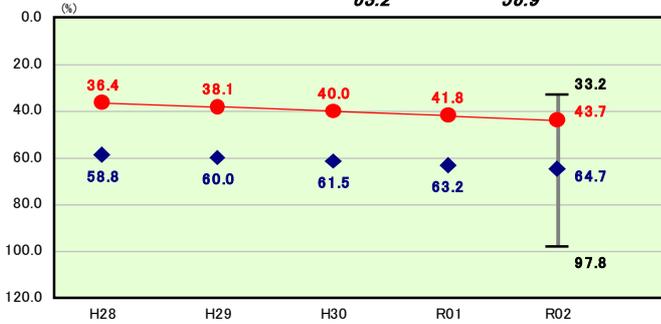
【凡例】



6 施設類型別有形固定資産減価償却率

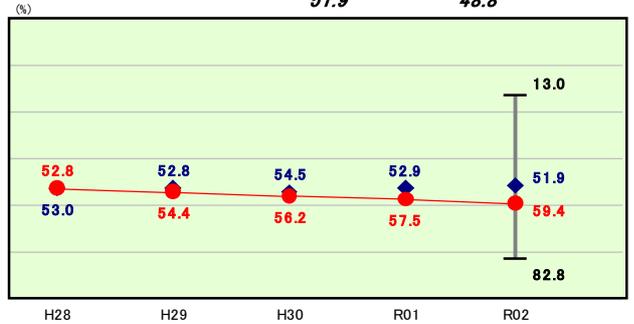
【道路】

全国平均 63.2 栃木県平均 56.9



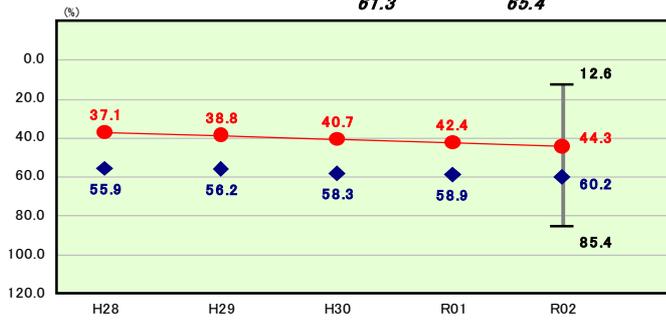
【庁舎】

全国平均 51.9 栃木県平均 48.8



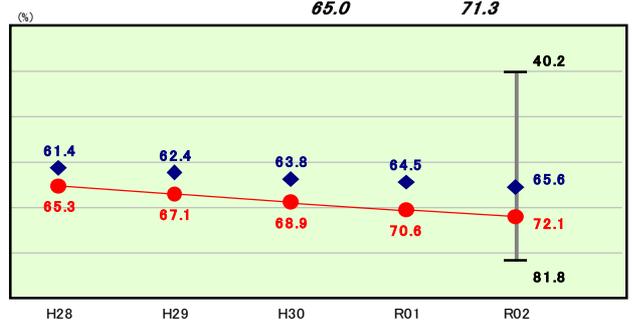
【橋りょう・トンネル】

全国平均 61.3 栃木県平均 65.4



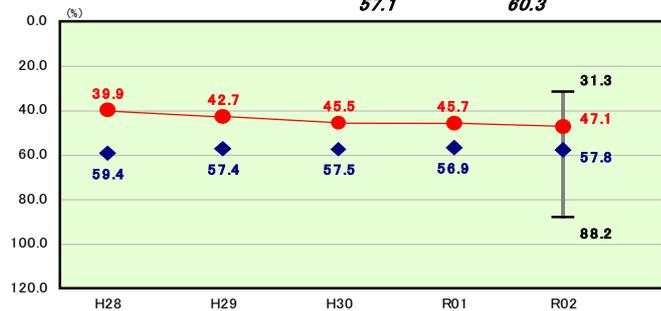
【公営住宅】

全国平均 65.0 栃木県平均 71.3



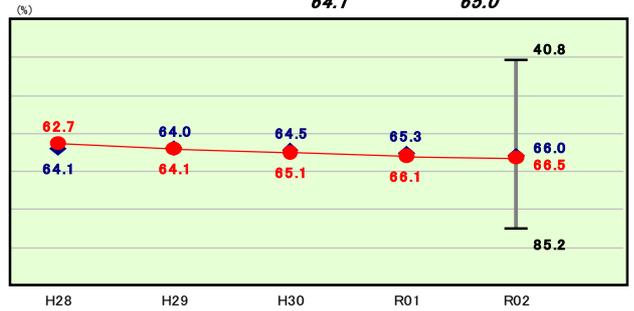
【認定こども園・幼稚園・保育所】

全国平均 57.1 栃木県平均 60.3



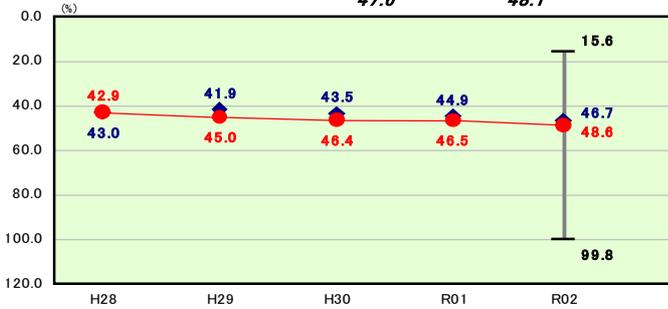
【学校施設】

全国平均 64.1 栃木県平均 65.0



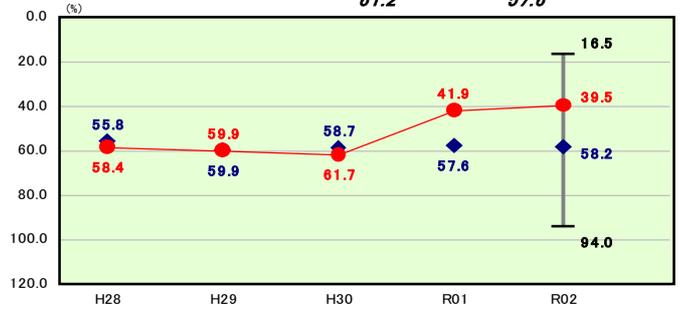
【図書館】

全国平均 47.6
栃木県平均 48.1



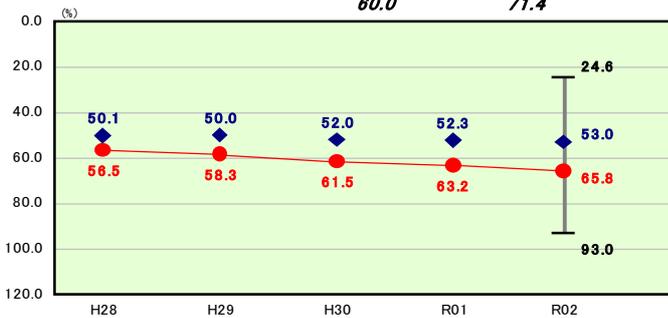
【一般廃棄物処理施設】

全国平均 61.2
栃木県平均 57.6



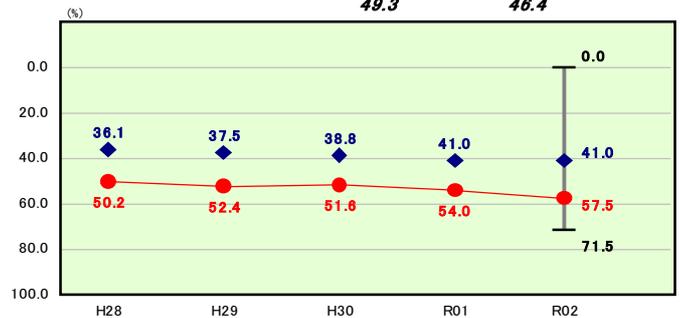
【体育館・プール】

全国平均 60.0
栃木県平均 71.4



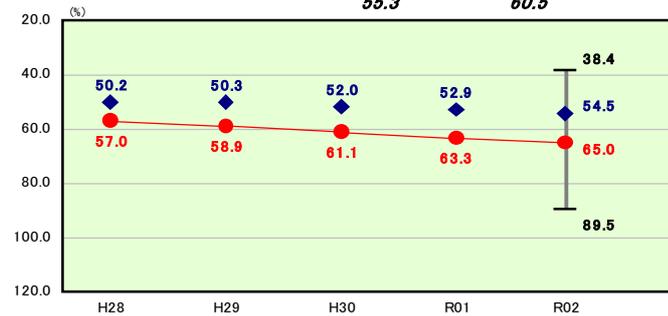
【保健センター・保健所】

全国平均 49.3
栃木県平均 46.4



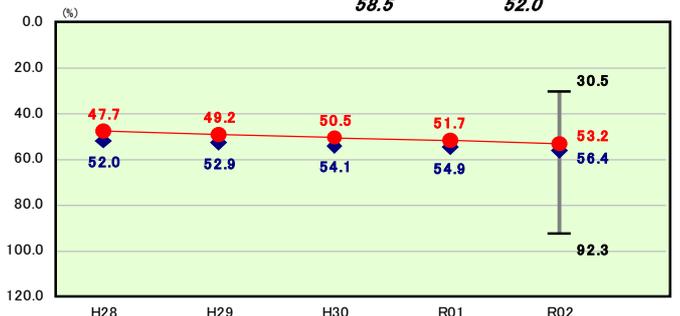
【福祉施設】

全国平均 55.3
栃木県平均 60.5



【消防施設】

全国平均 58.5
栃木県平均 52.0



- 施設類型ごとに有形固定資産減価償却率を見ると、新最終処分場の供用開始に伴い一般廃棄物処理施設の減価償却率が減少し、中核市平均を下回った。
- 道路や橋りょう・トンネルなどは中核市平均を下回っているが、学校や市営住宅など中核市平均を上回り、老朽化の進行が課題となる施設群もある。
- また、庁舎のように中核市平均では、減価償却率が減少傾向にあり、施設の更新が進んでいると想定される施設もあるが、本市では償却率の増加傾向にある施設群も存在している。

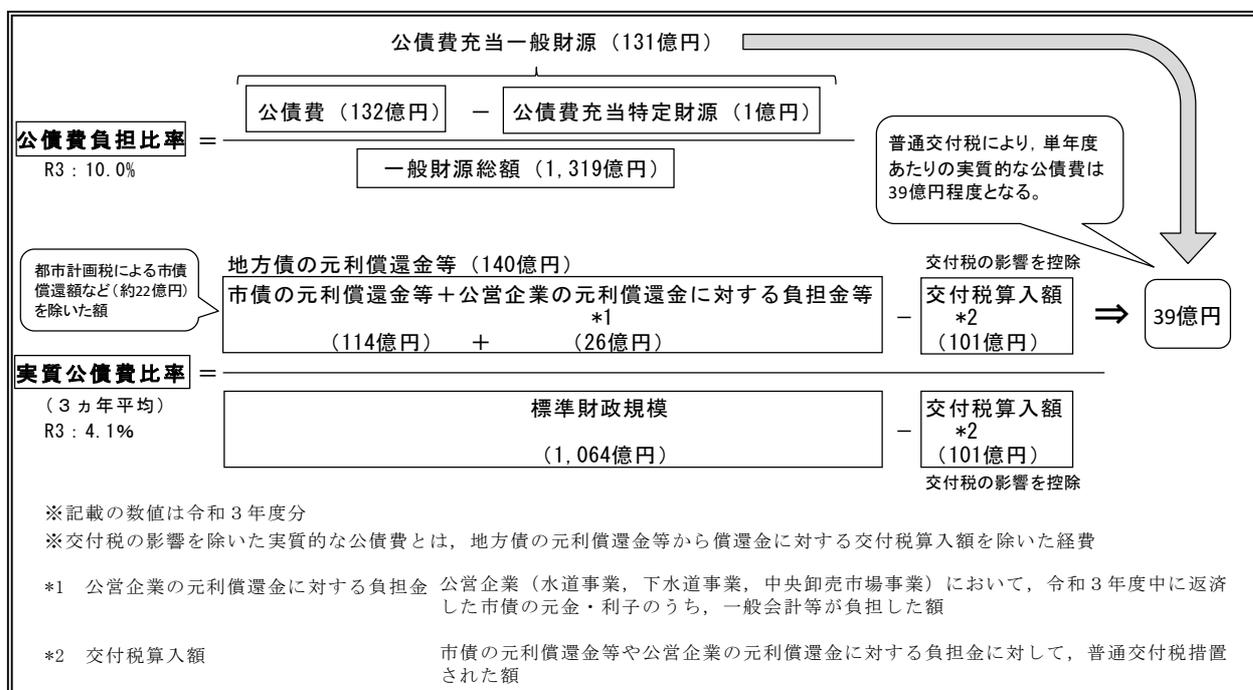
市債に関するワンポイント



① 市債の目的と種類

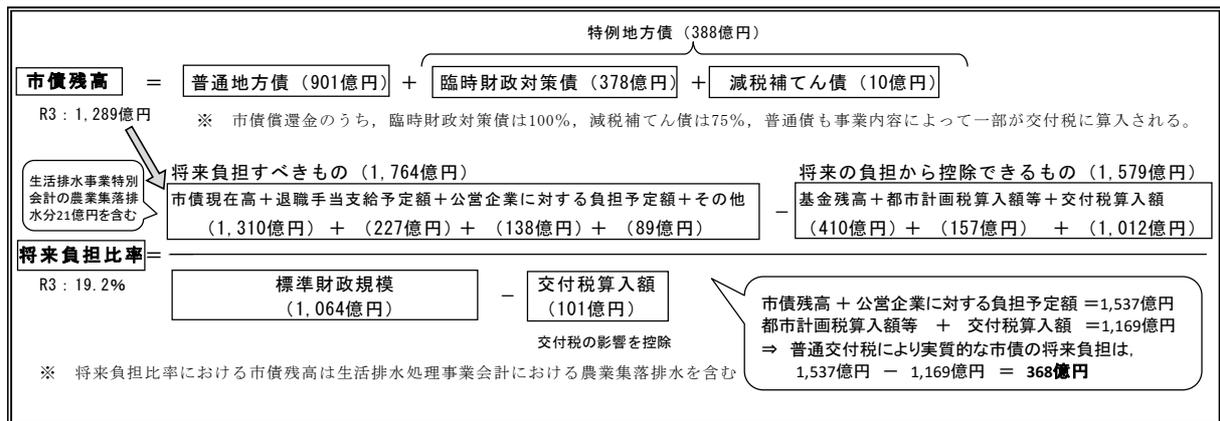
- 市債とは、道路や学校など施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保することを目的としています。
- 市債の種類は、建設事業などの投資的経費に充てる普通地方債と、臨時財政対策債や減税補てん債など財源補完を目的とした特例地方債があります。それぞれの発行額に対する財政負担の大きな違いとして、特例地方債は地方の財源不足を補うための「地方交付税」において、償還額に対して高い割合で措置される仕組みとなっています。

② 単年度の影響を表す指標



- 公債費負担比率**は、公債費から公債費に充当される特定財源（住宅使用料など）を差し引いた公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合であり、本市の目標である15%以内で推移しています。
- 財政健全化法に定める**実質公債費比率**の算出にあたっては、公債費から都市計画税などの償還充当財源を除き、公営企業の元利償還金に対する一般会計での負担額を加えた地方債の元利償還金等の140億円から、普通交付税に算入される101億円を差し引いた額を実質的な公債費と捉えており、交付税の影響を除いた実質的な公債費負担は39億円となります。

③ 将来の影響を表す指標



- ・ **市債残高**は、建設事業に充てる普通地方債が901億円、普通交付税の振り替わりの臨時財政対策債などの特例地方債が388億円となっています。
- ・ 財政健全化法に定める**将来負担比率**の算出において、市債については、市債の現在高(1,310億円)と公営企業の元利償還金に対する一般会計での負担予定額(227億円)を合わせた1,537億円から都市計画税による償還算入予定額(157億円)と交付税算入額(1,012億円)を合わせた1,169億円を差し引いた368億円が実質的な市債の将来負担として捉えられています。

【参考】指標の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価項目
公債費負担比率 (%)	12.8 (15.0)	12.1 (14.8)	12.1 (14.3)	11.3 (13.4)	10.0 (12.9)	本市目標 15.0%以内
実質公債費比率 (%) (3カ年平均)	5.0 (6.5)	5.3 (6.2)	5.3 (5.7)	4.4 (5.6)	4.1 (5.4)	早期健全化基準 25.0%
市債残高 (億円)	1,113 (1,440)	1,078 (1,408)	1,089 (1,397)	1,158 (1,389)	1,289 (1,389)	本市目標 1,000億円以内
将来負担比率 (%)	6.4 (59.7)	— (60.8)	0.0 (62.2)	9.9 (57.8)	19.2 (50.9)	早期健全化基準 350.0%

※()内は中核市平均値

HELLO, NEW CITY.

新しいまちの暮らし
スーパースマートシティうつのみや始動